

中国のグレーター渤海経済地域の財政事情

神戸商科大学教授 南部 稔

Working Paper Series Vol. 2000-11

2000年 8月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

中国のグレーター渤海経済地域の財政事情

神戸商科大学教授 南部 稔

第1節 はじめに

中国は改革・開放政策をスタートさせて以来、度重なる財政改革を実施してきたが、その主旨は中央財政と地方財政の関係を明確にしようというものであった。しかし、いずれの改革にも一長一短があってなかなか思うようなシステムを築きあげることができなかつた。その最大の要因は地方政府が既得権益が奪われることを恐れて、中央政府の改革案に強く反対してきたからであった。これを象徴するものとなったのが、1991年に中央政府が提案した構想に当時の広東省長であった葉選平の執拗な反対にあつて実現できなかったという出来事であった。ところが、1994年から中央政府は「分税制」改革を本格的に進めることにすると、中央財政と地方財政の財源が区分され、それとともに財政支出についてもそれぞれの機能が示されることになった。現実には期待したような状況にはいたっていないが、これによって長い時間をかけて進めてきた中国の財政システムの枠組みがほぼできあがったとみることができよう。

だが、当面の分税制には多くの問題がある。それは地方政府の強い反対のなかで実施されることになったため、中央政府が多くの面で譲歩しなければならかつたという妥協の産物だったことに起因している。なかでも「税収返還」は極めて大きな問題といえよう。1993年の財政収支の実績を基数にして地方政府の既得権益に影響をもたらさないようにすることがこのやり方の導入の意図であつたが、そのため分税制によって中央財政の所得再分配機能は大きく損なわれることになった。そもそも分税制が実施された背景には、国内総生産に占める国家財政収入の比率が低下してきているなかで、中央財政と地方財政のそれぞれの比率が40%対60%になっていったから、それが原因で中央政府の権威が失墜しないともかぎらない状況になっていたため、その比率を逆転させようとしたことがあつた。事実、分税制の導入で財政収入においては中央政府の財政収入の比率は期待した数値に近づいたが、上述した税収返還によって財政支出は従前どおりとなつてしまった。しかも、地方財政は赤字国債を発行することが禁止されているため、中央財政に国家財政の赤字が集中する形になっており、いまや赤字まみれになつた中央政府は赤字国債の発行で急場をしのいでいかざるをえないといった状態に陥っている⁽¹⁾。

1996年に第9次5ヵ年計画をスタートさせたときに中国でも財政構造改革が提唱されて、2000年までに財政赤字を解消するというスローガンが掲げられたが、いつし

かこのことに触れるものはいなくなった。1996年以降、景気低迷が進んでいることが影響しているのであろう。しかも、1997年7月以来のアジア金融危機で顕著になってきたデフレ経済化がさらに深刻になっていくと、中央政府は1998年央に「積極的財政政策」を打ち出した。本来ならば中央政府は財政出動できるような状況にはなかったはずであったが、輸出鈍化、内需低迷のなかで1998年、99年に所期の経済成長率を達成したからこの政策は成功だったといわざるをえず、したがって、この政策は2000年にも採用されることになった。当初、短期的な政策とされていただけに、3年間も続けて問題は無いのであろうか。

2000年は朱鎔基総理が公約した「三大改革」（行政改革、国有企業改革、金融改革）の3年目標達成の最後の年にあたるから、政府はこれをきっかけにして新たな戦略として経済構造の転換、中小企業の活性化、農村市場の開拓などといった構想を打ち出しているが、そのためにもいま政府にとってできることといえば、国家財政にいろいろ問題があるにしても、なにがなんでも積極的財政政策によって急場をしのいでいかざるをえないといった選択肢しかないのである。この積極的財政政策そのものは短期的でしかないが、そのもたらす効果は中長期にわたるだけに、その意味は軽んぜられるべきものではないとみている。

本論では、「グレーター渤海経済地域（北京市、天津市、河北省、山西省、内蒙古自治区、山東省、遼寧省、吉林省、黒龍江省を含む）」の財政事情を明らかにすることに重点がおかれているが、その紹介に入るまえに国家財政についてのいくつかの問題点を整理しておくことは意味があろう。まず最初に、1994年に「分税制」が実施されて以来、国家財政構造がどう変わってきたのかについてみる。次に、分税制以後も中央財政は厳しい事態に直面しているが、それにもかかわらずデフレ経済が深刻になっていくと積極的財政政策を実施して、赤字国債を1998年1000億元、99年600億元発行したが、それが将来に禍根を残すことにならないかが懸念される。さらに、主題であるグレーター渤海経済地域の財政経済の特徴を整理したうえで、9つの省・直轄市・自治区の個々の財政経済事情と財政政策を具体的に紹介する。ただし、中国の地方財政の構造はいずれもきわめて似通っていて、それぞれにそれほどきわだった特徴がないということをまえもって指摘しておかなければならないだろう。もちろん産業構造の相違によって若干の違いは見いだせるが、それも現状では決定的な意味をもつものとはなっていない。だが、今後、中央財政と地方財政の機能についての議論が高まってくるであろうし、地方政府の産業政策についての主体性がより強まってくるから、それを予想するうえでも以下で紹介する各地の財政事情は決して無意味なことになるとは思われない。

第2節 国家財政の特徴

(1) 財政収支の構造

第1表および第2表から1990年代の国家財政構造の特徴をみると次のようになる。

第1に、1993年の財政収入・支出のいずれも増大しているのは、1994年からの「分税制」の実施にあたってこの年の実績が基準とされたからである。

第2に、分税制以降、財政収支が比較的順調に伸びているが、よくみると財政収入が逡減しているのに財政支出はやや上向いている。

第3に、財政赤字は1994年に前年のほぼ2倍近くになると、それ以降は500億元を維持していたが、1998年になると積極的財政政策に付随して基本建設投資が急増したため財政赤字が前年より60%近くも膨らんでいる⁽²⁾。

第4に、国家財政収入のGDPに占める比率が低下している。1979年に28.4%であったものが1990年15.8%、98年12.4%へと急落しているのは、現在の税制が経済成長に対応できるような形態になっていないことを物語っている。また中央財政についてみれば、分税制によって中央財政収入のGDPに占める比率は6%前後とやや上昇しているが、中央政府の実質的な財政力を示すその財政支出のGDPに占める比率は4割を切っているからきわめて厳しい状況にあることには変わりがないことがわかる。つまり、分税制は表面的には中央財政のステイタスを高めているように見えるが、実際には中央政府の財政力は上昇しておらず、それが中央政府の権威が失墜に結びついていかないとも限らない状況にあるといえよう。

第1表 国家財政収支の構造

年次	財政収入		財政支出		財政収支	
	金額(億元)	対前年比(%)	金額(億元)	対前年比(%)	金額(億元)	対前年比(%)
1990	2 9 3 7 . 1	1 0 . 2	3 0 8 3 . 6	9 . 2	-146.5	- 7 . 8
1991	3 1 4 9 . 5	7 . 2	3 3 8 6 . 6	9 . 8	-237.1	6 1 . 8
1992	3 4 8 3 . 4	1 0 . 6	3 7 4 2 . 2	1 0 . 5	-258.	9 . 2
1993	4 3 4 9 . 0	2 4 . 8	4 6 4 2 . 3	2 4 . 1	-293.4	1 3 . 4
1994	5 2 1 8 . 1	2 0 . 0	5 7 9 2 . 6	2 4 . 8	-574.5	9 5 . 8
1995	6 2 4 2 . 2	1 9 . 6	6 8 2 3 . 7	1 7 . 8	-581.5	1 . 2
1996	7 4 0 8 . 0	1 8 . 7	7 9 3 7 . 6	1 6 . 3	-529.6	- 7 . 2
1997	8 6 5 1 . 1	1 6 . 8	9 2 3 3 . 6	1 6 . 3	-582.4	7 . 9
1998	9 8 7 6 . 0	1 4 . 2	1 0 7 9 8 . 2	1 6 . 9	-922.2	5 8 . 3

(注) 国内外債務収支を含まない。

(出所) 『中国財政年鑑』 1999年版、447頁。

第2表 GDPに占める国家財政収入および中央財政収支 (単位：%)

年次	国家財政収入／GDP	中央財政収入／GDP	中央財政支出／GDP
1990	15.8	5.4	5.4
1991	14.6	4.3	5.0
1992	13.1	3.7	4.4
1993	12.6	2.8	3.8
1994	11.2	6.2	3.8
1995	10.7	5.6	3.4
1996	10.9	5.4	3.2
1997	11.6	5.7	3.4
1998	12.4	6.2	3.9

(注) 国内外債務収支を含まない。

(出所) 『中国財政年鑑』1999年版、448頁、467～468頁。

中国の国家財政は周知のように中央財政と地方財政からなっている。そのため中央財政の基盤強化を狙いとした分税制の実施にあたって地方からの強い軋轢があつて理解がえられないまでにはかなりの時間がかかり、しかも実現するにあたって中央政府が大幅に譲歩したという経緯がある。それが「税収返還」で、1993年の実績を踏まえて地方政府の既得権益を保証するために、いったん中央財政に入った税収を地方財政に返還するというものであった。これによって中央財政が財政再分配機能を発揮して地方政府への影響力を強めたり、また経済格差や少数民族問題で積極的な対策を打ち出したりすることが難しくなった。中央財政はその収入のうち多くを地方補助として地方財政に再配分しているが、現状をみるとそのなかの主要部分は税収返還が占めているのである。

第3表の数字をみれば、1994年に中央財政収入が前年の2.2倍になったのは分税制によって中央級財政収入が3倍に増えたためであるが、他方で地方補助支出が4.3倍になったのに中央級財政支出は1.3倍にしか上がっていない。これは上述したように税収返還のシェアが大きいことによって起こった現象といえる。

第3表 地方補助（地方上納）後の中央財政収支 （単位：億元）

年次	全国財政収入				全国財政支出			
		中央収入合計				中央支出合計		
		中央級収入	地方上納収入			中央級支出	地方補助支出	
1990	2937.1	1474.6	992.4	482.2	3083.6	1589.8	1004.5	585.3
1991	3149.5	1428.6	938.3	490.3	3386.6	1645.6	1090.8	554.8
1992	3483.4	1538.1	979.5	558.6	3742.2	1766.9	1170.4	596.5
1993	4349.0	1557.8	957.5	600.3	4642.3	1856.7	1312.1	544.6
1994	5218.1	3476.6	2906.5	570.1	5792.6	4143.5	1754.4	2389.1
1995	6242.2	3866.6	3256.6	610.0	6823.7	4529.5	1995.4	2534.1
1996	7408.0	4265.0	3661.1	603.9	7937.6	4873.8	2151.3	2722.5
1997	8651.1	4830.7	4226.9	603.8	9233.6	5389.2	2532.5	2856.7
1998	9876.0	5489.1	4892.0	597.1	10798.2	6447.1	3125.6	3321.5

（注）国内外債務収入を含まない。

（出所）『中国財政年鑑』1999年版、466頁。

分税制の実施は地方財政の既得権益を保証することを前提にして実施されたと述べたが、本当にそのようになっているのかについて第4表からみてみよう。1994年に中央財政収入の比率は前年の22%から55.7%に跳ね上がっていることをみれば、分税制は明らかに中央財政収入を増大させるシステムであったことがわかる。ところが、税収返還を主とした移転支払制度によって中央財政支出の比率は前年の28.3%から30.3%へと微々たる上昇を示しているにすぎないのである。これでは中央政府の財政力が強固になったとはいえ、その後の数値も基本的に変わっていない。

第4表 国家財政収支に占める中央と地方の比率 (単位：億元、%)

年次	全国財政収入				全国財政支出			
	中央収入		地方収入		中央支出		地方支出	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1990	992.4	33.8	1944.7	66.2	1004.5	32.6	2079.1	67.4
1991	938.3	29.8	2211.2	70.2	1090.8	32.2	2295.8	67.8
1992	979.5	28.1	2503.9	71.9	1170.4	31.3	2571.8	68.7
1993	957.5	22.0	3391.4	78.0	1312.1	28.3	3330.2	71.7
1994	2906.5	55.7	2311.6	44.3	1754.4	30.3	4038.2	69.7
1995	3256.6	52.2	2985.6	47.8	1995.4	29.2	4828.3	70.8
1996	3661.1	49.4	3746.9	50.6	2151.3	27.1	5786.3	72.9
1997	4226.9	48.9	4424.2	51.1	2532.5	27.4	6701.1	72.6
1998	4892.0	49.5	4984.0	50.5	3125.6	28.9	7672.6	71.1

(注) 国内外債務収入を含まない。

(出所) 『中国財政年鑑』 1999年版、467～468頁。

(2) 「移転支払」制度の問題

「移転支払」制度は改革・開放以後、中央政府と地方政府の間で財政資源を移転させる方法として実施されてきたものであり、分税制以前は、①体制補助、②体制上納、③中央財政の地方財政に対する専用補助、④中央と地方の財政年度末の決算補助、⑤その他の補助などが実施されていたが、分税制以後、税収返還が加わることになったものの基本的には地方政府の既得の財政力を保証することが前提になっているため不透明な部分が多くみられる⁽³⁾。とくに、税収返還では1993年の実績を基数にして政府間での交渉により「一つの省・一つの比率（あるいは金額）」といったやり方がとられているため、適用される比率は必ずしも合理的だとはいえず、したがって、地域間格差の解消にもつながっ

ていない⁽⁴⁾。

そこで、移転支払制度の規範化を徐々に進めていこうと、1995年に「過渡期移転支払弁法」が公布された。この弁法でも地方政府の既得権益を変えないことが条件になっているが、政府間の分配方法の透明度を高めるために従来の基数法に替えて標準収入・支出を採用する方法がとられるようになった⁽⁵⁾。このやり方は1996年、97年、98年にそれぞれ手が加えられたが、1998年の計算方法は次のようになっている。まず標準収入の計算では「 $\text{税込基数} \times \text{標準税率}$ 」の方法がとられ、その対象範囲は増値税、営業税、農業税、農業特産税、資源税、土地使用税、屠殺税、車船使用税である。次の標準支出の計算では、①公務員数、②公用経費、③専用支出（車両燃料・修理費、衛生事業費、都市維持建設費）、④その他の支出について適当な調整が行なわれている⁽⁶⁾。現行の移転支払制度では過渡期移転支払だけしか少数民族など遅れた地域への「雪中送炭」の機能を果たしていかなく、その比率も1.8%でしかなく、98.2%は依然として既得権益を守るものとなっているため不合理な制度であることに変わりはない⁽⁷⁾。この「過渡期移転支払弁法」は中央と省レベルのものであるが、省レベル以下でも実施され、県クラスの管轄区を基礎にして定着させていくよう中央政府は奨励している⁽⁸⁾。

移転支払制度は中央政府にとってそのイニシアティブを発揮することができるようなシステムになっておれば有効な機能を果たせるのだが、地方政府の強い反対にあって中央政府が妥協する形で分税制を実施することになったから、税込返還を改めることは当面は難しいであろう。そこで、中央政府は移転支払制度によって分税制の定着を阻害している要因を除去していこうとしており⁽⁹⁾、いま進められている税制改革では公平性に主眼がおかれている。「費改税」（費用徴収を課税方法に改めること）はその重要な一步を印すものとして期待されている⁽¹⁰⁾。中央政府の権威は財政力の回復とも関係してくるが、同時に現存する諸矛盾を解消してルールに基づいて透明性や公平性をどのようにして高めていくかも問われており、今後の財政・税制制度における改革の大きな課題になってくることはいうまでもない。その意味では分税制は過渡的な要素を多分にもった制度といつてよいであろう。

第3節 積極的財政政策の内容

(1) 1998年特別国債の実施状況

1998年の金融緩和策は脆弱な金融システムのもとではそれほど効を奏することはなかったため、政府はその年の6月の全人代常務委員会第6回会議で積極的財政政策によ

って景気を浮揚させるとする残された選択を余儀なくされた。本来ならば前節でみたように国家財政、とりわけ中央財政は積極的に出動できるほど磐石なものではなかったはずであったが、それでも敢えて同年8月に特別国債1000億元を発行してインフラを中心に公共投資をすることが決断されたのは、なんとしても朱鎔基が総理に就任した初年度に掲げた8%の経済成長率目標を達成しなければならなかったからであろう。

1000億元は第1期700億元、第2期300億元の2回に分けて国有商業銀行に対して発行され、それぞれの引受額は工商銀行500億元（第1期350億元）、農業銀行200億元（同140億元）、中国銀行100億元（同70億元）、建設銀行200億元（同140億元）であった⁽¹¹⁾。

国務院が提出した「財政部の増発する国債をインフラ建設の加速に用いることと今年の中央財政予算調整方案（草案）の審議を要請することについての議案」によれば、増発された国債1000億元のうち中央予算支出に500億元を入れ、その他の500億元を地方に転貸して地方プロジェクトに用い、地方はそれについて毎年返済しなければならないから、これを財政赤字として中央予算に計上しない方法で処理することにした⁽¹²⁾。

中央政府は「転貸資金」の供与にあたっては、その用途、返済などについて地方政府との間で法律でもって約束を交わし、これを厳しく遵守することを義務づけている。広東省の事例をみると、同省の陳継興財政庁長が行なった広東省財政報告のなかでは「広東省国債転貸資金管理弁法」「広東転貸国債資金協議書」についての言及がある⁽¹³⁾。同様のことが転貸国債資金を受け入れたその他の地方政府でも行われているが、このようなやり方がとられたのははじめてのことである。それは中央政府だけで1000億元もの巨額の国債を負担することができなかつたので、地方債を発行することができない地方政府に代わって中央政府が500億元の公債を発行する形にしたものと解釈できる。しかも、積極的財政政策の効果をより高めようと、中央政府は公共投資に見合う1000億元の銀行融資を手当てするよう地方政府に対して指導をしている。こうした措置による急場の公共投資の追加投入によって1998年には7.8%の成長率をどうにか達成することができたのである。

第5表によると、執行計画と執行状況との間に若干の相違があることがわかる。一つは、1998年に実施に移されたのは計画の72.1%で、残りは1999年に繰り越された。それは主にプロジェクトの規模が全体に大きいため計画の策定から実施にかけて時間がかかったことによる。二つに、転貸資金の実施は計画の50.6%にすぎなかったことで

ある。とくに地方政府への転貸資金となると48.2%でしかない。これは用途が限定され返済をとまなう転貸資金の受入に地方政府がかなり難色を示したためと考えられる。したがって、中央予算支出は計画を8.5%超過し、そのうち地方へのプロジェクト補助給付金が16%も超過している。おそらく内陸部の地方政府の財政基盤が弱くて受入能力が低かったことからインフラ建設のために中央政府が支援せざるをえなかったからであろう。もし1999年に繰り越された282.18億元についても同様の現象がみられるようであれば、中央政府の財政赤字はさらに膨らむことになるだろう。

地方政府が受け入れた転貸資金の規模をみると、北京20.3億元（執行額に占める比率2.8%）、上海17.1億元（同2.4%）、広東16.0億元（同2.2%）、遼寧14.4億元（同2%）、吉林12.5億元（1.7%）のように上位はいずれも東部の財政状態のよいところで、5省・直轄市だけで全体の11.1%を執行している。ちなみに、下位はチベット735万元、青海1.5億元、新疆2.3億元、寧夏2.7億元、貴州6.2億元で、いずれも内陸部の経済的に遅れている省・自治区である⁽¹⁴⁾。これをみても速効性が重視され、返済が保証されるものに集中していることがわかる。

第5表 1998年特別国債の計画と執行状況 (単位：億元、%)

項目	原則	執行計画			執行状況		
	金額	金額	比率	プロジェクト数	金額	比率	プロジェクト数
国債発行額	1000						
国債資金計画		995.08		※3111	717.82		2965
中央予算支出	500	369.88	37.2	1901	401.15	55.9	
中央部門への予算給付金		214.57		1071	220.84		
地方へのプロジェクト補助給付金		155.31		830	180.21		
転貸資金	500	625.35	62.8	2016	316.67	44.1	
中央単位の転貸資金		20.08		43	24.63		
地方への転貸資金		605.27		1973	292.04		
次年度繰越		4.92			282.18		

(注) ※このうち中央プロジェクトは1114件、地方プロジェクトは1997件である。

(出所) 項懐誠主編『1999年財政報告』中国財政経済出版社、1999年、233～235頁。

第6表をみれば、特別国債の配分がインフラ部門に集中していることがわかる。計画では環境保護・市政プロジェクト建設、農林水利基本建設、交通・通信建設が全体の85.3%を占めており、実施結果でも78.6%であった。ただし、そのなかで転貸資金が計画では55.2%となっていたのに、結果では44.2%と大きく下回ったのを見ると、その実施にあたって地方政府の協力があまりえられなかったのではなかったということが推察される。インフラ投資では従来から続いている地方政府の中央財政への依存する体質はここにも顕著にみられる。

第6表 1998年国債専用資金の配分状況

(単位：億元、%)

項 目		執行計画		執行状況	
		金額	比率	金額	比率
1998年に配分された国債資金		995.08		717.82	
使 用 途	農林水利基本建設配分	292.07	29.4	215.81	30.1
	中央クラスの予算配分	47.78		48.67	
	中央の地方補助配分	105.29		105.29	
	中央の地方への転貸	139.00		61.85	
	環境保護・市政プロジェクト建設配分	330.16	33.2	187.35	26.1
	中央の地方補助配分	49.72		49.72	
	中央の地方への転貸	280.44		137.63	
	交通・通信建設配分	225.59	22.7	160.62	22.4
	中央クラスの予算配分	78.19		78.10	
	中央単位への転貸	8.00		8.00	
	中央の地方への転貸	139.40		74.43	
	食糧倉庫建設配分	68.74	6.9	74.37	10.4
	農村電力網改造配分	53.51	5.4	31.85	4.4
	国家電力公司への転貸	12.08		16.63	
	中央の地方への転貸	41.43		15.22	
	公安・検察・裁判所、ハイテク、地震対策など	25.01	2.5	22.92	3.2
	中央クラスの予算配分	20.01		19.71	
	中央の地方補助配分			0.30	
	中央の地方への転貸	5.00		2.91	
	被災後の再建のための中央の地方補助配分			24.90	3.5

(出所) 『1999中国財政報告』234～235頁。

(2) 積極的財政政策の効果と限界

劉国光は積極的財政政策を短期的なものにとらえていた。当面は遊休の資源、たとえば資金（貯蓄が投資より多いこと）、労働力（レイオフ労働者が多いこと）、設備能力（稼働率が不十分なこと）、物資材料（商品物資の在庫が多いこと）があるから、国債を増発してインフラ投資をしたとしてもインフレにはならないというが、いずれはボトルネックが発生するから拡張的な財政政策をいつまでも続けていくわけにはいかないと判断していた⁽¹⁵⁾。ところが、積極的財政政策がその後も継続されることになったのは、この政策によるインフラ建設プロジェクトの工期が長くて、規模が大きく、しかも外部環境の悪化により輸出不振に陥っていたことから止むをえなかったと判断されたためである⁽¹⁶⁾。

項懐誠財政部長は1999年3月の財政報告では再び特別国債を発行することについて言及していなかったが、前年来の積極的財政政策による効果に4月頃からブレーキがかかりはじめるようになって内需拡大に再度テコ入れする必要性が生じてきたために1999年8月に再び600億元の赤字国債を追加発行することを明らかにした。この特別国債では中央政府の投資は300億元、地方政府への転貸資金は300億元となっている。

1998年の特別国債では、その用途が主にインフラ整備に限定されていたが、1999年の場合は次のようになっている⁽¹⁷⁾。①1998年のプロジェクトの資金不足を優先的に補充する。②国有大中型企業の技術の支援にあてる。③地方政府の財源に見合った資金を配分する。④資金配分を中西部地区に適当に傾斜させる。⑤返済を明確にし、予定どおり返済させるようにする。内容はより洗練されているが、なかでも注目されるのは600億元のうち90億元をFSによって承認されたプロジェクトの技術改造のための融資の利子補填にあてるというもので、これによって約1800億元の技術改造投資が喚起されている⁽¹⁸⁾。また、農村市場の開拓を重視して中西部への傾斜投資も強調されている。

特別国債による経済成長率への貢献は1998年には1.5ポイントであったが、1999年には2ポイントだったという。この2年間に2000億元近い国債資金がインフラ整備に投入され、それによって5000件余りの事業を起こし、その規模は2兆元に達し、うち1兆元がすでに完成している⁽¹⁹⁾。

1998年の特別国債の執行にあたって一部の地方では次のような問題を発生させていた。①資金の流用・占用、②プロジェクトの勝手な変更、③地元での資金の手当てがなされていなかったこと、④財務管理の混乱、⑤転貸資金の返済意識が希薄でばらまき現象がみられたことなどである⁽²⁰⁾。おそらくプロジェクトの実施にあたって時間がなく準備

不足だったことが大きく影響していたのであろう⁽²¹⁾。とくに、転貸資金については使途が指定されていたにもかかわらず、各地方財政はいずれも厳しい状況にあったため、この資金を取り込むとそれを流用して、本来の目的を果たしていなかったことが問題になっている。しかも、転貸資金の受け入れに消極的であったのは、返済しなければならないのに、それができなくなれば財政部は税收返還でもって返済させることにしていたから、地方財政にとってはかえって負担になる恐れがあったからである⁽²²⁾。

ところで、この積極的財政政策では民間投資と個人消費を誘発することに成功していない。それは特別国債の資金投入がインフラ部門に限定されていて、工業およびその他の分野に向かっておらず、また重点プロジェクトでも資本集約的で規模が大きいものに集中されていて、労働集約型、中小型のプロジェクトへの配慮が少なかったからだといわれている。そのことについていえば、むしろ金融政策の方が効果をあげるのだが、先に指摘したようにいまだ脆弱な金融システムにあまり期待ができないため、当面は併用が必要だとされている⁽²³⁾。ちなみに、1998年の固定資産投資2兆8406億元は前年比で13.9%増であったが、内訳をみると国有単位（主として政府投資）は1兆5369億元、同17.4%増、集団単位4192億元、同8.9%増、个体経済3744億元、同9.2%増であったように、民間投資は先行の不安もあってそれほど伸びていないのである⁽²⁴⁾。また公共投資を重視したため消費を伸ばすことにも成功していなかったから、1999年9月に所得政策を実施して公務員の賃上げ、社会保障の拡充などによって個人消費を喚起すべく中央財政が540億元前後を支出し、これによって8400万人の待遇を改善している⁽²⁵⁾。

このように積極的財政政策には限界があったから、税收政策をあわせて打ち出すべきだとする意見が多くみられたが、項懐誠財政部長は次の理由から減税政策はやらないという⁽²⁶⁾。①税收環境の制約。市場体制が不健全であるため企業の減税に対する反応は鈍いうえ、これまで長期にわたって行なわれてきた越権による乱脈な減免税からこれ以上の減税はかえって混乱を招くことになる。②税制構造の制約。中国の税收は間接税が主体であるから、減税政策をとれば財政収入が減るだけで、最終消費を刺激する効果は期待できない。③税收のGDPに対する低すぎる比率の制約。発展途上国でも一般に30%前後であるのに、中国は10%であるから減税の余地はない。④産業構造の制約。産業構造の合理化が急がれているが、減税をすれば企業の投資拡大を刺激してますます構造を歪曲させることになりかねない。確かに大規模な減税は禁物であるが、適当な調整は必要としている。たとえば、輸出戻し税率の引上、一部消費税の引下、固定資産投資方向

調節税の調整、企業の設備投資への投資に対する所得税の免除などは実施されている⁽²⁷⁾。

積極的財政政策は短期的なものだといったが、国家発展計画委員会はこの政策を2000年においても継続する方針であることを1999年9月段階ですでに明らかにしたのは、現在進められているインフラ建設には3年の期間を要するからだとその理由を説明している⁽²⁸⁾。果たして、2001年にも実施しなければならないようなことにでもなれば問題になってくるといわざるをえないだろう。その意味では2000年にどれだけ国内外の経済環境の改善が進むかが重要なカギになってくるように思われる。

最後に、積極的財政政策以後、省クラスの地方政府が公債を発行することについての議論が起ころはじめていることを紹介しよう⁽²⁹⁾。まず、その必要性については次の諸点が示されている。①1994年以降、地方財政の調整力が弱まっている。②地方政府の非正常な収入獲得ルートを禁止する。省以下の各級財政は「以収定支（収入でもって支出にあてる）」となっているが、その収入には税収、予算内非税収（政府が財産権と行政権を行使して取得する収入）、予算外収入、制度外収入（乱脈な割当、乱脈な罰金、小金庫など）のように規範化されていないものがあるので、公債発行ができるようになればこのうち灰色収入が排除できるとする。③省クラスで公債を発行したほうが資金の使用効率を高める。次に、可能性については次の諸点が示されている。①分税制以降、地方政府は公債を発行することができる主体になっている。②積極的財政政策によってその有効性が証明されている。③地方政府が中央政府の公債発行を支援してきたことにより経験を積んでいる。これは地方からの要求としては理解できるが、依然として地域主義が強いなかで地方債の発行が認められることにでもなればたちまち収拾がつかなくなるような事態が発生しないとも限らないだろう。そのこともあり、政府は当面、地方債の発行を認めないことにしている。

第4節 グレーター渤海経済地域の財政経済事情

ここでいう「グレーター渤海経済地域」には、北京市、天津市、河北省、山西省、山東省、遼寧省、さらにその周辺地域にあたる内蒙古自治区、吉林省、黒龍江省が含まれている。これらの地域の財政経済事情を他の地域と比べてみてきわだった特徴を一概に指摘することは難しいが、いくつかの点で共通するところがあるので、それを整理すると次のようになる。

第1に、国内総生産では決して他の地域と比べて見劣することはなく、全国的には中高位にある。総額では全国第3位にあたる山東、それに河北、遼寧、黒龍江が2000億元

以上の高い水準にあり、それに続くのが北京、山西、吉林の1000億元台、天津、内蒙古の800～1000億元の順序になる。これを一人当たりで見ると、上海に次ぐ全国第2位の北京、第3位の天津、それに続いて遼寧、山東、黒龍江、河北、吉林、内蒙古、山西の順序になる。

第7表 1998年の各省・直轄市・自治区の国内総生産

地域	国内総生産 (億元)							一人当たり 国内総生産 (元)
	第一次産業		第二次産業		第三次産業			
	金額(億元)	%	金額(億元)	%	金額(億元)	%		
北京	2011.31	86.56	4.3	786.85	39.1	1137.90	56.6	18482
天津	1336.38	74.03	5.5	660.00	49.4	602.35	45.1	14808
河北	4256.01	790.60	18.6	2084.33	49.0	1381.08	32.5	6525
山西	1601.11	207.26	12.9	856.13	53.5	537.72	33.6	5040
内蒙古	1192.29	341.62	28.7	479.53	40.2	371.14	31.1	5068
山東	7162.20	1215.81	17.0	3457.03	48.3	2489.36	34.8	8120
遼寧	3881.73	531.46	13.7	1855.22	47.8	1495.05	38.5	9333
吉林	1557.78	429.50	27.6	597.29	38.3	530.99	34.1	5916
黒龍江	2832.84	463.05	16.3	1506.76	53.2	863.03	30.5	7544
上海	3688.20	78.50	2.1	1847.20	50.1	1762.50	47.8	28253
広東	7919.12	1004.92	12.7	3991.97	50.4	2922.23	36.9	11143
貴州	841.88	264.89	31.5	326.03	38.7	250.96	29.8	2342

(出所)『中国統計年鑑』1999年版、62～65頁。

第2に、国内総生産を産業別にみると、直轄市を除けば農業を中心とした第一次産業と国有企業を擁する第二次産業が比較的大きなシェアを占めており、サービス産業の発展はまだ大きくはない。北京と天津の第一次産業の比率はそれぞれ4.3%、5.5%であるのに対し、第三次産業の比率は56.6%、45.1%と高いのは全国屈指の大都市の特徴を反映している。しかし、これらを除けば概して第一次産業と第二次産業のウエイトが比較的高く、第三次産業はやや遅れている。

第3に、各地方クラスの財政収支の全国財政収支および地方財政収支に占めるシェアをみると遼寧、山東、北京、天津が比較的高い数値を示しており、これらの省・直轄市のシェアが財政収入に比して財政支出が少ないのは中央政府への上納が多く、国家財政への貢献度が高いことを意味している。なお、1994年に分税制が実施されてから税込返還が行なわれているが、このことについては後述する。

第8表 1998年の各省・直轄市・自治区の財政収支のシェア

地域	財政収入			財政支出		
	財政収入 (億元)	全国財政収入に占 める比率(%)	地方財政収入に占 める比率(%)	財政支出 (億元)	全国財政支出に占 める比率(%)	地方財政支出に占 める比率(%)
北京	229.45	2.3	4.6	280.68	2.6	3.7
天津	101.40	1.0	2.0	137.93	1.3	1.8
河北	206.76	2.1	4.1	301.55	2.8	3.9
山西	104.19	1.1	2.1	164.41	1.5	2.1
内モンゴ	77.67	0.8	1.6	170.31	1.6	2.2
山東	352.39	3.6	7.1	487.82	4.5	6.4
遼寧	264.62	2.7	5.3	390.29	3.6	5.1
吉林	93.64	0.9	1.9	190.10	1.8	2.5
黒龍江	157.27	1.6	3.2	259.42	2.4	3.4
上海	380.70	3.9	7.6	470.05	4.4	6.1
広東	640.75	6.5	12.9	825.61	7.6	10.8
貴州	65.34	0.5	1.1	125.34	1.2	1.6

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、394頁。

第4に、地方政府クラスの財政収支についてみると、その順位はそれぞれの地方の国内総生産の規模にほぼ比例している。財政収入の総額では山東、遼寧、北京、河北、黒龍江、天津、山西、吉林、内モンゴの順序となるが、一人当たりでは北京、天津、遼寧、山東、黒龍江、内モンゴ、山西、河北の順序になっているのをみれば、北京、天津、遼寧などは重要な財源だということがわかる。財政支出の総額では山東、遼寧、河北、北京、黒龍江、吉林、内モンゴ、山西、天津の順序となり、一人当たりでは北京、天津、遼寧、内モンゴ、吉林、黒龍江、山東、山西、河北の順序となっているのをみれば、後者は財政収入に対応していることがわかる。しかし、実際の財政収支の数字は後述するように、もろもろの調整によってこれとは変わってくる。

第9表 1998年の各省・直轄市・自治区の一人当たり財政収支

地域	財政収入			財政支出		
	総額の 順位	一人当たり平均		総額の 順位	一人当たり平均	
		元/人	順位		元/人	順位
北京	6	1845.94	2	11	2258.09	2
天津	19	1061.78	3	24	1444.29	4
河北	8	315.81	18	9	460.59	23
山西	18	330.08	17	22	520.86	19
内モンゴ	23	332.56	15	20	729.22	13
山東	3	399.92	12	2	553.62	18
遼寧	5	638.02	5	5	941.02	6
吉林	21	355.24	14	18	721.17	14
黒龍江	15	418.05	9	14	689.58	15
上海	2	2606.64	1	3	3218.42	1
広東	1	902.85	4	1	1163.32	5
貴州	26	179.90	30	25	366.44	30

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、395頁。

第5に、地方政府クラスの財政収入の国内総生産に占める比率をみると、北京、天津、遼寧、山西、吉林、黒龍江、内モンゴ、山東、河北の順序となるが、山東と河北を除けばいずれも比較的高い水準にある。それは北京、遼寧、山東などには国有企業が多くあり、これら国有企業からの税収が重要な財源を構成していることによるものと思われる。たとえば、第11表から国有企業所得税のウエイトをみるとそのことが明らかとなる。私営企業など非国有企業は急速な成長をとげているが、それにもかかわらずそれらからの税収の捕捉率はそれほど高くないことが問題になっている。国有企業への課税は比較的厳格に行な

われているのに、非国有企業に対しては税制、財務制度、徴税システム、納税意識などの要因が関係していて徴税の効率は悪い。

第10表 各省・直轄市・自治区の財政収入の国内総生産に占める比率（単位：％）

地域	1991	1994	1996	1998
北京	13.36	12.02	15.74	17.87
天津	15.07	13.70	12.75	12.73
河北	8.46	8.49	7.49	8.03
山西	12.19	11.66	11.52	11.39
内蒙古	10.10	10.00	9.48	10.00
山東	7.10	7.14	6.89	8.62
遼寧	12.01	11.56	11.01	11.43
吉林	11.97	10.35	10.32	10.70
黒龍江	9.87	10.30	10.12	10.32
上海	19.13	17.52	17.55	18.05
広東	9.96	11.55	10.90	12.23
貴州	14.96	13.17	13.07	14.59

（注）1991年は地方クラスの財政収入、1994年以降は 地方クラス財政収入＋中央に上納する消費税と増値税の75％が含まれている。

（出所）『中国財政年鑑』1999年版、393頁。

第11表 1996年の各省・直轄市・自治区の国有企業所得税の比率（単位：億元、％）

地域	財政収入①	国有企業所得税②	②／①	③
北京	150.90	38.97	25.82	7.62
天津	79.04	19.76	25.00	3.87
河北	151.78	24.14	15.91	4.73
山西	84.17	8.17	9.70	1.60
内蒙古	57.26	5.80	10.12	1.14
山東	241.68	40.33	16.69	7.91
遼寧	211.69	22.71	10.73	4.45
吉林	76.40	7.35	9.62	1.44
黒龍江	126.88	7.26	5.72	1.42
上海	280.47	61.85	22.05	12.43
広東	479.45	76.52	15.96	15.01
貴州	49.46	3.23	7.14	0.09

（注）③は国有企業所得税総額に占める比率である。

（出所）財政部地方司編『地方財政統計資料・1996』中国財政経済出版社、1998年、34、50頁。

第6に、実際の地方財政収支は中央政府への上納や税収返還および補助金などを考慮しなければ明らかになってこない。とりわけ、1994年以降、分税制が導入されたことで税収返還が重要な意味をもつようになっている。1996年の数字では北京、天津が旧体制による上納が大きいため税収返還があっても実質的に大きく増えていない。河北、遼寧は旧体制による上納が比較的大きいが、税収返還がより大きいため実質的には大きな収入増となっている。他方、内蒙古や吉林は経済的に遅れているため、旧体制により定額補助を受けており、税収返還とあわせると大きな増収となる。このため財政収入総額でみると、山東、遼寧、北京、河北、黒龍江、吉林、内蒙古、天津、山西の順位となる。ちなみに、経済の発達した地域でも上海の場合は国家財政に大きく貢献しているのに対し、広東は税収返還で分税制以後もそれほど財政的なダメージを受けていないように見える。

第12表 1996年の各省・直轄市・自治区の税収返還、中央上納、補助金

地域	税収返還		旧体制による上納		旧体制による定額補助 (億元)	移転支払い補助 (億元)
	金額(億元)	比率②	金額(億元)	比率②		
北京	71.12	47.1	36.63	24.3	18.42	
天津	45.53	57.6	28.56	36.1		
河北	76.78	50.6	20.66	13.6		
山西	40.90	48.6	7.03	8.4		
内モンゴ	29.98	52.4				
山東①	85.42	41.9	2.89	1.4		
遼寧①	95.66	59.3	34.87	21.6		
吉林	44.52	58.3				
黒龍江	55.41	43.7	7.61	6.0		
上海	157.43	56.1	120.00	42.8		
広東①	146.99	42.3	23.90	6.9		
貴州	33.74	68.2				

(注) ①には計画単列都市の数字は含まれていない。

②の税収返還の財政収入に占める比率であるが、財政収入からは計画単列都市のものが除かれている。

(出所) 『地方財政統計・1996』25頁。

第7に、1998年から政府は積極的財政政策を実施した。内需拡大によって経済成長率を引き上げるのが狙いだが、そのために1000億元の赤字国債が発行された。そのうち500億元は国債転貸資金として地方政府に貸し付けられ、その使途も政府のインフラ

整備と重点建設プロジェクトに限定されたものとなった。国債転貸資金は大都市と比較的経済の発展している地域によって比較的多く受け入れられている。そのため、1998年の地方財政支出は政府の全般的な財政政策である内需拡大を重視したものになっている。

第13表 1998年の各省・直轄市・自治区の財政収支総額

地域	財政収入総額				財政支出総額		
		地方クラス財政収入	中央補助収入(税収返還を含む)	国債転貸資金		地方クラス財政支出	中央上納支出
北京	398.28	229.45	106.72	20.32	398.28	280.68	37.16
天津	196.99	101.40	64.73	11.41	196.99	137.93	28.56
河北	364.19	206.76	116.32	11.39	364.19	301.55	21.02
山西	191.74	104.19	63.35	4.80	191.74	164.41	7.28
内モンゴ	202.42	77.67	94.18	9.56	202.42	170.31	0.28
山東	582.38	352.39	158.16	10.32	582.38	487.82	25.35
遼寧	529.85	264.62	181.89	14.40	529.85	390.29	55.67
吉林	235.05	93.64	94.14	12.48	235.05	190.10	0.53
黒龍江	336.78	157.27	124.75	8.28	336.78	259.42	7.79
上海	646.04	380.70	216.80	17.06	646.04	470.05	120.95
広東	1019.77	640.75	196.35	15.99	1019.77	825.61	29.09
貴州	161.65	64.34	70.96	6.16	161.65	133.09	0.12

(出所) 『中国財政年鑑』 1999年版、396～426頁。

次節ではグレーター渤海経済地域の各省・直轄市・自治区の財政事情について具体的にみていくが、おそらく基本的にはそれほど大きな差異みられないのは次の理由による。

第1に、現在、分税制の不備が指摘されているなかで中央財政と地方財政の機能分担が明確になっていないということによる。というのは、地方財政は中央財政のミニ版だといってもよく、財政収支構造は基本的には大きく変わっていないからである。もちろん先進地域と後進地域とでは財政収支の規模に相違があるが、それでも仕組みはほぼ同じで、地方財政においても国防支出や外交外事支出すらみられる（いずれも1000万元前後であるが、そのなかには中央財政の一部を補完している部分があると思われる）。

第2に、中国共産党が国家財政の方針を打ち出すと、全国一律にそれが実施されるようになってきていることによる。たとえば、積極的財政政策は明らかに上意下達のやり方で進められており、これとともに地方財政にも応分の負担が強いられている。

第3に、地方主義の傾向が強くグレーター渤海経済地域といえども広域の経済協力関係を進めにくい状況にあるため、いずれも省・直轄市・自治区とも同様の産業構造を擁するようになり、したがって財政収支構造も似通ってくることになる。それでも大別すると、北京、天津の直轄市では都市型経済が牽引する形態になっており、東北三省は国有の重工業が経済の中核をなし、工業化は遼寧省が先端をいき、黒龍江省はやや遅れをとっているが、「東北現象」はいずれも同じである。その他の省・自治区は立地条件によりやや異なる特徴がみられる。内蒙古自治区は遊牧を主とする少数民族地域であり、河北、山西は内陸地域だが前者は比較的良く、後者はやや劣る。山東は鉄道の要衝、良好な港湾を有する立地条件の恵まれた地域である。こうした特徴がそれぞれの財政事情に幾分かは反映されているが、基本的にはそれほど大きな相違はない。ただし、省・直轄市・自治区レベル以下の地方財政にはそれぞれの地域経済を反映した特徴がうかがえると思われるが、県財政の半数は赤字であり、郷鎮財政となるともっと厳しい状況にあり、公式にはこれらの地域に対しても分税制を実施されているとはいうものの、基本的には省・直轄市・自治区の内部では中央集権的体制になっているため、地域の特性を反映した財政構造にはなりにくいように思われる。

こうしたことを念頭において次節のそれぞれの財政事情の紹介をみていただきたい。

第5節 グレーター渤海経済地域の各省・直轄市・自治区の財政事情

(1) 北京市の財政事情

北京は首都として中国の政治や文化の中心であるのみならず、経済的にも比較的重要な地位を占めている。改革・開放以後、とくにきわだった経済成長をとげているわけではないが、鉄鋼、石油化学を中心とした重工業がその経済基盤になっていることから、環境問題がいまや深刻な課題になっている。なかでも首都鉄鋼総公司与北京燕山石油化学公司是北京を代表する二大企業といえる。第一次産業はもともと重要なシェアを占めていなかったが、第三次産業は改革・開放以後、急成長をとげ、その比率は1978年の23.7%から1998年の56.6%に増大しており、この地域の経済成長の重要な核になっている⁽³⁰⁾。

財政事情をみると、地方財政収入は1978年の50.46億元から1998年の262.01億元の5.2倍に増大し、これとともに財政支出も同期間に20.38億元から307.83億元の15.1倍に増えている。上海市の場合をみるとそれぞれ2.3倍、18.5倍であるから、直轄市の財政状況にはそれほど大きな変化がみられないことがわかる。1978年の北京市の財政収支をみると、地方財政収入の一部が中央財政に上納されていたことがわかるが、上述したように1994年から分税制が実施されて税収返還が導入されたことから1998年になると表面上は中央財政からの支援を受けているように見えるものの、実質的には従前とそれほど大きく変わっていないといえてよいであろう。この分税制は北京市内の区・県に対しても実施され、現在では初歩的ながらほぼできあがっているという⁽³¹⁾。

第14表 北京市の1978～1988年の財政経済事情 (単位：億元)

年次	国内総生産			一人当たり国内総生産 (元)	財政収支		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		地方財政収入	地方財政支出	
1978	108.84	5.63	77.43	25.78	1290	50.46	20.38
1980	138.07	6.07	95.79	37.21	1584	51.29	14.87
1990	500.82	43.88	262.39	194.55	4878	74.01	66.52
1991	598.89	45.52	291.53	261.84	5782	77.02	67.98
1992	709.10	48.67	345.91	314.52	6804	80.25	71.74
1993	863.53	53.57	414.79	395.17	8239	84.10	80.99
1994	1084.03	74.77	499.84	509.42	10261	99.85	98.53
1995	1394.89	81.44	615.17	698.28	13085	115.26	154.40
1996	1615.73	83.46	683.14	849.13	15044	150.90	187.45
1997	1810.09	84.85	738.56	986.68	16735	209.91	262.20
1998	2011.31	86.56	786.85	1137.90	18478	262.01	307.83

(出所) 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』中国統計出版社、1999年、142、147頁。

1998年の財政政策の主な内容は次のとおりである⁽³²⁾。

第1に、積極的財政政策が実施された。①北京市政府が決定した重点建設プロジェクトのうち19項目(首都環境の美化、北京市の水道、電気、ガス、交通、通信、都市の汚水とゴミなどの深刻な未整備の処理)について地方政府は116.9億元を手当した。このため基本建設資金は当初計画の48.4億元から116.9億元に調整され、その資金源泉となったのが予算内資金、土地使用料収入、インフラ費用、調達資金、国債転貸資金などであった。②支出構造を調整した。まず、農業と農村の経済発展を支援した。財政支出におけるこれまでの縦割り、あるいは部門ごとの分割を打破して、専用資金を設立して郷鎮企業の発展と郊区の緑化・美化・造林などを集中的に支援した。次に、対外貿易事業の

発展を支援した。とくにハイテク製品の輸出を奨励するために専用資金を設立した。

第2に、各種の改革を支援した。①国有企業改革を支援した。国有企業への投入資金は13億元で、1000以上の企業に対して増値税3.46億元が返却された。また6.75万人のレイオフ労働者のための経費1.28億元を手当して基本的生活費を保障し、60%の再就職率を達成した。②国有資産の管理を整備した。北京市国有資産管理局は、北京市旅游管理局から経営的資産を切り離して旅游集団をつくり、首都鉄鋼公司、都市建設集団などの株式制への改造およびその上場の準備をした。③食糧流通体制改革により市・区級政府の分級責任制を実施すると同時に、食糧リスク基金を設立した。④社会保障制度を完備した。国有企業のレイオフ労働者の基本的生活保障、失業保険、都市住民の最低生活保障などの保険制度を基本的に成立させた。⑤住宅改革を推進した。

第3に、首都のハイテク産業の発展を支援し、融資ルートを拡大した。北京市の財政部門は北京経済技術開発区と北京ハイテク産業開発実験区に5億元を返還するという優遇措置を実施した。またハイテク企業の資金繰りのために財政資金2.3億元を投入して、登録資本金8.1億元の科学技術リスク投資公司を2社設立して、それぞれ20億元にのぼるリスク担保保証金を設立した。

第4に、税金の徴収管理を強化し、予算外資金を規範化した。①未納金7.3億元を回収した。②予算外資金口座と行政事業單位のその他の資金口座を検査して、34億元を財政専用口座に入れた。③行政單位の予算は「ゼロ・シーリング」とし、教育、科学、文化などの事業費支出を大幅に増やした。④財政補助を削減した。⑤公費による公用車、医療設備などの入札による購入を実施した。

第15表 北京市の1998年の財政収支状況 (単位：億元)

項目	金額	項目	金額
財政収入	229.45	財政支出	280.68
増値税	37.58	基本建設支出	32.50
営業税	113.00	企業潜在力発掘改造資金	19.25
企業所得税	26.98	農村生産支援支出	5.95
外資系企業所得税	21.07	教育事業費	41.31
個人所得税	36.49	行政管理費	13.13
国有企業計画欠損補填	-63.11	政策的補助支出	13.92
		後進地域支援支出	0.05
中央補助収入(税収返還を含む)	106.72	中央上納支出	37.16
国債転貸収入	20.32	国債転貸収入により支出	19.26
前年度剰余金収入	41.41	年度末剰余金	57.43
その他の調達資金	0.38		
財政収入総額	398.28	財政支出総額	398.28

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、396頁。

(2) 天津市の財政事情

天津市はもともと北京の外港として華北経済にとって重要な位置を占めていた。主な産業は冶金、機械、化学、電子工業である。なかでも伝統的に自転車、時計、繊維が重要な工業であった。しかし、1970年代以降、自動車、電気製品、化学工業などが急成長をとげており、小型自動車は日本のメーカーであるダイハツと技術協力して、全国的進出をはかっている。また、大港区には石油コンビナート基地があり、天津石油化学工業公司は全国有数である。さらに、天津経済技術開発区は1990年代に入って急速に発展しており、天津港保税区、塘沽海洋ハイテク産業開発区とともに重要性を高めている⁽³³⁾。

李盛霖天津市長は1999年2月の「政府活動報告」のなかで次のような中期目標を提

起した⁽³⁴⁾。①2010年までに天津を近代化された港湾都市と北方の重要な経済センターにする。②2002年までに第三次産業の国内総生産に占めるシェアを50%以上にすると同時に、ハイテク産業を工業総生産額の22%にする。③都市の全容を一変させる。2002年までに中商業区と中心商務区の第一歩を基本的に完成し、空気、地面、海岸の環境を基本的に国際的水準にする。④農業の近代化建設を進める。農村と都市の一体化を進めて、2002年までに新四区、浜海三区と5つの県で農業の近代化された農村をそれぞれ30%、20%、15%にする。

天津市長は同市が抱えている主要な問題には次のものがあるという⁽³⁵⁾。①伝統的な計画経済体制の影響が強く、市場観念と進取に富んだ意識が希薄である。②経済構造が不合理で、経済運営がよくない。③多くの企業は欠損を生み出している。④国有企業のレイオフ労働者の再就職の圧力が強まり、都市・農村住民の生活が依然として苦しい。⑤外資の利用、輸出が減少している。⑥資本市場を利用した融資業務が弱く、資金の使用効率が悪い。⑦都市の管理、環境の総合的整備に重大な問題がある。⑧部門や単位のなかにはサービス精神に欠けるものがあり、はなはだしきは腐敗現象に陥っている。

財政事情をみると、地方財政収入は1978年の39.25億元から1998年の101.40億元の2.6倍に増大し、これとともに財政支出も同期間に14.51億元から137.93億元の9.5倍に増大している。財政収入増大の最大の要因は第三次産業が発達して、この分野からの財政収入に占める比率が45%以上になったことによる。しかも、非公有制企業からのものが60%以上に達しているのも天津市の特徴といえる。また、経済構造改革によって現在では自動車、電子、冶金、化学工業がこの地域の支柱産業になっている。さらに、開発区、保税區、ハイテク産業団地の建設にも力が入れている。財政収入の国内総生産に占める比率は13.9%に伸びたが、なかでも浜海新区、外資系企業、建築業、不動産業からの収入の占める比率が高くなっている。他方、財政支出では基礎産業、科学技術教育、公共施設、社会保障の比率が高くなっている⁽³⁶⁾。

第16表 天津市の1978～1998年の財政経済事情 (単位：億元)

年次	国内総生産				一人当たり国内総生産 (元)	財政収支	
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	地方財政収入		地方財政支出	
1978	82.65	5.03	57.53	20.09	1160	39.25	14.51
1980	103.52	6.53	72.43	24.56	1392	40.94	14.67
1990	310.95	27.32	179.51	104.12	3621	44.88	40.20
1991	342.75	29.26	194.41	119.08	3843	58.09	47.47
1992	411.24	30.26	230.61	150.37	4696	63.05	46.52
1993	536.10	35.39	302.48	198.23	6075	74.96	51.27
1994	725.14	46.53	404.08	274.53	8164	50.15	72.32
1995	917.65	60.75	501.22	355.68	10281	61.90	93.33
1996	1099.47	67.60	584.43	447.44	12263	79.04	113.21
1997	1235.28	69.43	643.88	521.97	13739	89.91	122.78
1998	1336.38	74.03	660.00	602.35	14808	101.40	137.93

(出所)『新中国五十年統計資料匯編』167、172頁。

1998年の財政政策の主な内容は次のとおりである⁽³⁷⁾。

第1に、経済発展の促進がはかられた。①国有企業に対する財政・税収政策を通じて現代企業制度を設立し、株式制への改造と中小企業の経営メカニズムの転換をはかり、国有資産の管理を強化した。②都市・農村住民の最低生活保障制度を打ち立てて、国有企業のレイオフ労働者の基本的生活保障と再就職政策を推し進め、退職者の老齢年金の支給を保証した。③国債転貸資金の活用、輸出戻し税の引き上げ、自営輸出企業の免税、企業の外貨貸付の「以税還貸(税金で貸付を返済すること)」、紡績企業の整理・改造、財政利子補填による企業の拡大再生産と市場開拓の支援などである。④各種の所有制経済の発展、外資系企業の投資、再投資の奨励、ハイテク産業の発展の支援、危険な家屋の改造などへの財政・税制の優遇措置を講じた。

第2に、徴収管理の強化により財政収入の増加をはかった。①重点業種、重点税源、重点税種の徴収管理の強化、②経営収入のある単位と個人および課税すべき行政的手数料に対する課税、③罰金・没収収入、行政的手数料と基金収入の予算への組み入れと専用口座による管理、④脱税の防止の強化などである。

第3に、財政支出の構造を調整した。①都市の道路・橋、水道、電力、ガスなどのインフラ整備、危険な住宅の改造、港湾や河川の浚渫や補修工事、②農業と山区の開発、食糧の自給プロジェクト、③情報、ハイテク産業プロジェクトへの投資、高等教育の基礎実験質や校舎の建設、④検察院、法院などの拡充、⑤文化、衛生、体育、マスコミなどのインフラ整備、⑥通信費、出張などの費用の節約などである。

1999年も積極的財政政策のもとで次の措置が講じられた⁽³⁸⁾。①国債転貸資金と地方手当資金を運用して内需の拡大、投資の増大、外資の導入をはかり、他方で輸出戻し税を引き上げる。②インフラの整備を継続する。③国有企業改革では大中型企業の苦境からの脱出をはかり、中小型企业の発展を支援する。④レイオフ労働者の基本的な生活、失業保険、都市・農村住民の最低生活の保障といった「三条保障線」制度を完備させ、あわせて医療保険制度を実施し、住宅制度の改革を推し進める。

第17表 天津市の1998年の財政収支状況

(単位：億元)

項目	金額	項目	金額
財政収入	101.40	財政支出	137.93
増値税	18.99	基本建設支出	24.16
営業税	30.71	企業潜在力発掘改造資金	12.42
企業所得税	12.79	農村生産支援支出	1.35
外資系企業所得税	7.57	教育事業費	22.77
個人所得税	7.91	行政管理費	7.68
国有企業計画欠損補填	-7.29	政策的補助支出	4.34
		後進地域支援支出	0.00
中央補助収入(税収返還を含む)	64.73	中央上納支出	28.56
国債転貸収入	11.41	国債借入により支出	10.18
前年度剰余金	17.80	年末繰越剰余金	18.99
その他の調達資金	1.65		
財政収入総額	196.99	財政支出総額	196.99

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、387頁。

(3) 河北省の財政事情

河北省は綿花、石炭、鉄鉱石、石油などの資源が非常に豊富で、これらの資源を活かした工業、とくに重工業が発達している。紡織、製鉄、機械、化学、建材、医薬などが主な産業であるが、改革・開放以後の経済発展は他の地域に比べるとやや劣っている。工業では唐山、邯鄲は鉄鋼、石家荘は製薬、紡績業、機械で知られている。ほかに保定の化学繊維、フィルムもある。また秦皇島は大同の石炭、大慶の石油の積出港として知られている。農業も盛んで、小麦、綿花は全国有数の生産基地である⁽³⁹⁾。

鈕茂生河北省長は1999年の「政府活動報告」のなかで同省が抱えている問題には主に次のものがあるという⁽⁴⁰⁾。①経済構造の調整が遅れており、産業と製品の矛盾がきわ

だっている。②かなりの企業の経営が困難に陥り、効率も悪く、国有企業のレイオフ労働者が増えており、就業の圧力も加わり、一部の従業員の生活が困難になっている。そのほかに少数の県（市）では公務員の賃金が遅配になっている。③農民の収入増加が緩慢で、貧困支援の任務がたいへん重くなり、一部の地方の農民負担が過重になっている。④国際市場の需要が収縮していることから、外資を利用して輸出することがより厳しくなっている。⑤金融機構の不良債権が大きくなって、金融リスクが増大している。⑥若干の地方では司法が厳しく執行されておらず社会の治安状況はよくなく、政治と社会の安定に問題が起きている。

財政事情をみると、財政収入は1978年の38.49億元から1998年の206.76億元の5.4倍に増大し、これとともに財政支出も同期間に32.44億元から301.55億元の9.3倍に増えている。これは国民総生産が急速に増大し、なかでも第二次産業と第三次産業へのシフトが進んだことによる。

河北省では県級財政が重要な財政基盤になっている。全国的にみればほぼ半分ほどの県級財政が赤字になっているのに、この省では1990年6月に河北省政府が「県級財政の『双创双扭』工作の実施に関する法案」を制定し、1995年12月29日に同省政府は県の財政経済の発展に力を入れるようになった。「双创双扭」とは、財政収入の1億元県と5千元県を創造し、財政赤字と財政補助の県を転換させることである。これにより1998年末には県級財政収入が1億元以上57、2億元以上14、3億元以上1となり、51県が財政的に自立できるようになった⁽⁴¹⁾。

1994年に分税制を導入して以来、河北省も下部に対して分税制を実施しており、県に大部分の税収を与え、省級が保留する税収は増値税（唐山鉄鋼公司、邯鄲鉄鋼公司など省級企業25%部分）、金融保険營業税、省属企業所得税、城鎮土地使用税（50%）、資源税（唐山50%）などの5種類だけとなった⁽⁴²⁾。

第18表 河北省の1978～1998年の財政経済事情 (単位：億元)

年次	国内総生産				一人当たり国内総生産 (元)	財政収入	
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	地方財政収入		地方財政支出	
1978	183.06	52.20	92.38	38.48	364	38.49	32.44
1980	219.24	68.09	105.88	45.27	427	35.02	28.36
1990	896.33	227.89	387.52	280.92	1465	81.15	87.28
1991	1072.07	236.89	459.91	375.27	1727	90.66	91.14
1992	1278.50	257.08	573.15	448.27	2040	101.17	101.19
1993	1690.84	301.68	847.92	541.24	2682	144.21	142.26
1994	2187.49	451.91	1053.12	682.46	3439	95.22	160.84
1995	2849.52	631.34	1322.77	895.41	4444	119.95	191.18
1996	3452.97	700.94	1664.61	1087.42	5369	151.78	231.90
1997	3954.18	761.76	1934.78	1257.64	6079	176.07	270.46
1998	4256.01	790.60	2084.33	1381.08	6501	206.76	301.55

(出所)『新中国五十年統計資料匯編』192、197頁。

1998年の財政政策の主な内容は次のとおりである⁽⁴³⁾。

第1に、積極的財政政策のもとでインフラと重点プロジェクト建設を支援した。①国債転貸資金と中央専用資金を使用した。省財政庁は中央が確定した投資方向に基づいて国債転貸資金、中央専用資金と地方手当資金を具体的なプロジェクトに投入し、その資金の監督管理を強化した。②農業支援を強化した。③企業の発展を支援する各種の財政・税収政策を実施した。それには渤海、天鵝、三友などの8つの大企業集団に対する財政面からの支援、小型国有企業の活性化、「国有欠損企業を三年間で苦境から脱却させるための規則」に基づいた資金投入などがある。④世界銀行の貸付を積極的に利用した。石家荘の交通、張家口の地震対策に13億ドルの借入をすることが計画された。

第2に、財政収入の安定がはかられた。①国家税務局、地方税務局、財政庁、銀行など

が協力して収入を引き上げた。②行政的費用を整理し、予算外資金の管理を強化し、脱税を防止した。③財政的に苦しい県に対して移転支払により自立できるようにした。

第3に、食糧流通体制と社会保障制度の改革を推進した。①食糧リスク基金を専用口座で管理することによって農民への支払いを保証し、食糧市場を安定させた。②社会保障制度改革の推進により、国有企業のレイオフ労働者の基本的生活保障と再就職を推進し、社会保険制度の改革により養老保険や医療保険などを整備し、都市・農村住民の最低生活保障制度を実施した。③住宅制度改革を積極的に展開した。

第4に、財政支出と外債の管理が強化された。①財政供給の範囲を規範化した。人件費および経費の増加速度を抑え、貧困支援資金の分配を規範化された専用移転支払方法に基づいて行なうことにし、政府の買付制度の実施にあたっても節約を旨とした。また各種支出においても専用資金項目管理をして監督を強化し、効率の向上につとめた。だが、教育投資を重視、貧困地域の義務教育を含めた学校建設への積極的取り組みがみられた。

1999年においても積極的財政政策のもとで次の措置が講じられた⁽⁴⁴⁾。①予算制約をハードにして予算管理を規範化する。予算を勝手に変えることはできず、脱税を厳格に取り締まる。②財政改革を深化させて、公共財政を徐々に打ち立てていく。財政の機能を改めていき、財政支出の範囲を新たに確定して規範化を強める。財政支出では競争的、経営的領域を減らしていき、公務員の賃金的支出と機関の正常な運営経費の需要を保証し、国家の規定にしたがって財政が負担する社会保障基金を実行していく。あわせて「費改税」を着実に進めていく。③適度な引き締めの中長期財政政策を前提にして、積極的財政政策をしっかりと実施していく。農業の投入を増やし、水利建設を重点とした農業インフラ建設を強力に支援し、農業総合開発と農業産業化経営を促進していく。科学技術の振興のために科学・教育事業への投入を増やしていく。④総合財政予算管理を積極的に実行して、予算内資金の運用効率を高める。政府の公開入札などにより財政資金の使用効率を高めていく。

第19表 河北省の1998年の財政収支状況 (単位：億元)

項目	金額	項目	金額
財政収入	206.76	財政支出	301.55
増値税	39.36	基本建設支出	22.22
営業税	40.54	企業潜在力発掘改造資金	18.41
企業所得税	27.07	農村生産支援支出	6.85
外資系企業所得税	2.20	教育事業費	54.46
個人所得税	13.19	行政管理費	27.76
国有企業計画欠損補填	-4.91	政策的補助支出	11.22
		後進地域支援支出	3.58
中央補助収入(税収返還を含む)	115.32	中央上納支出	21.02
国債転貸収入	11.39	国債転貸収入による支出	9.24
前年度剰余金収入	24.07	年末繰越剰余金	29.40
その他の調達資金	5.65		
財政収入総額	364.19	財政支出総額	364.19

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、398頁。

(4) 山西省の財政事情

山西省は華北平原の西、黄河中流域に位置し、ほとんどが黄土高原におおわれた海拔1000メートル前後の高原である。地下資源は豊富で、石炭の埋蔵量は2300億トン余りで全国の4分の1を占め、ボーキサイトは9億トン余りで、いずれも全国第1位である。こうした全国有数のエネルギー基地として、石炭を移送しており、また石炭による火力発電所も多い。したがって、電力を利用したアルミ生産や化学工業など電力多消費型の重化学工業の生産拠点になっている。他方、農業は水不足がネックになって発達していない⁴⁵⁾。

財政事情をみると、財政収入は1978年の19.64億元から1998年の104.

19億元の5.3倍に増大し、これとともに財政支出も同期間に21.11億元から164.41億元の7.8倍に増大している。山西省は1995年から税収返還によってそれまで8年間続いていた財政赤字を解消している。なお、インフラ投資では農業振興をめざして農業関連支出が重要なシェアを占めており、県級経済の発展に力を入れられている。とくに1996年以来の積極的な支援により、1998年末までに41県の財政収入が1億元を超えるようになった⁽⁴⁶⁾。

第20表 山西省の1978～1998年の財政経済事情 (単位：億元)

年次	国内総生産			一人当たり国内総生産 (元)	財政収支		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		地方財政収入	地方財政支出	
1978	88.0	18.2	51.5	18.3	365	19.64	21.11
1980	108.7	20.6	63.5	24.6	442	20.96	19.61
1990	429.3	80.8	210.1	138.4	1528	51.75	54.90
1991	468.6	68.8	236.3	163.5	1592	55.59	60.70
1992	570.1	82.9	289.3	197.9	1913	57.98	64.29
1993	704.7	97.3	366.4	241.0	2352	72.42	75.71
1994	853.7	123.8	440.8	289.1	2819	53.82	89.23
1995	1092.4	168.7	545.1	378.6	3569	72.21	112.89
1996	1308.0	198.3	670.4	439.3	4229	84.17	133.18
1997	1480.1	191.8	789.5	498.8	4736	92.81	143.51
1998	1601.1	207.3	856.1	537.7	5072	104.19	164.41

(出所)『新中国五十年統計資料匯編』217、222頁。

1998年の財政政策の主な内容は次のとおりである⁽⁴⁷⁾。

第1に、厳しい国内外の環境のなかで財政収入の任務を達成した。①税収目標の達成のために徴収管理を強化した。②税収宣伝活動を実施して納税意識を高めた。③脱税を摘発

して未納付の税金12.8億元を清算し、滞納金および罰金1.66億元を追徴した。

第2に、積極的財政政策を実施した。①国債転貸資金と世界銀行貸付を積極的に利用して経済成長を牽引した。山西省財政部は国債転貸資金を25.3億元利用する計画をたて、すでに8.73億元をインフラ建設に使っている（金額は第20表とでは相違がある）。同時に、世界銀行と共同で貧困地域の林業の発展と農村の基本衛生サービス・プロジェクトに1.1億ドルを実際に利用し、これにより山西省の世界銀行の貸付総額は7.46億ドルになった。②農業投入を増加した。予算内資金による農業インフラ建設、農業生産、貧困支援および各種の農業事業費を20.56億元、前年比13.4%増を投入したが、これらの農業支援資金が期日には支給されるよう農業支援資金専用口座を設けて流用の防止がはかられた。これにより貧困人口は1995年の380万人から1998年の115万人に減少した。農業投入では節水、灌漑、旱作農業、棚田の機械化、食糧自給、農業総合開発の6項目を重点的に支援した。③国有企業の負担を軽減した。山西省財政庁は国有企業を3年間で苦境から脱却させるための措置をとった。たとえば、省直属の国有企業に所得税を1億元返還し、財政資金2.8億元を太原鉄鋼（集団）有限公司など100社の支援に用いた。あわせて各種費用、基金の整頓も行なった。④財源の拡充のために県域経済の発展を促進した。省財政庁は1億元、市・県財政は5000萬元を県区の支援に用い、これにより財政収入の1億元以上の県（区・市）は41になった。

第3に、社会の安定のための各種の改革が行なわれた。①国有企業改革を支援するために社会保障への投入を拡大した。レイオフ労働者の基本的生活保障と再就職のための資金3.73億元のうち財政資金は82%にあたる3.1億元であった。②食糧流通体制改革を推進した。各種の食糧政策的補助、食糧リスク基金、食糧の政策的売掛金の解消に6.23億元を支給した。③その他では、中央直属石炭企業・事業単位を下放し、住宅制度改革を進めた。④政権機関の正常な運転資金の需要と公務員の賃金を確保した。⑤科学教育の振興を支援した。

第4に、財政管理を強化して財政支出を節約した。①予算編成では「ゼロ・シーリング」とし、会議費を20%、接待費を15%それぞれ引き下げた。公用の電話や自動車も節約した。②予算外資金管理を強化した。③会計管理工作を強化した。④財政法制工作进行を強化した。⑤財政監督を強化した。⑥財政の科学研究を強化した。

第21表 山西省の1998年の財政収支状況 (単位：億元)

項目	金額	項目	金額
財政収入	104.19	財政支出	164.41
増値税	24.80	基本建設支出	6.84
営業税	23.10	企業潜在力発掘改造資金	3.17
企業所得税	8.93	農村生産支援支出	5.89
外資系企業所得税	0.23	教育事業費	28.70
個人所得税	7.84	行政管理費	22.29
国有企業計画欠損補填	-5.75	政策的補助支出	7.41
		後進地域支援支出	3.22
中央補助収入(税収返還を含む)	63.35	中央上納支出	7.28
国債転貸収入	4.81	国債転貸収入により支出	4.48
前年度剰余金収入	14.73	年末繰越剰余金	14.78
その他の調達資金	4.67		
財政収入総額	191.74	財政支出総額	191.74

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、399頁。

(5) 内蒙古自治区の財政事情

内蒙古自治区はモンゴル高原の南部の海拔1000メートル以上の高原に位置する。広大な草原と原生林を擁し、牧畜業と林業は全国でトップクラスで、草原面積は全国の4分の1、森林面積は全国の7分の1である。鉱物資源も豊富で、バインオボの稀土は全国の90%以上、ジュンガルの石炭は有名である。産業は冶金、機械、電力、石油化学、エレクトロニクス、軽工業、重工業があるが、最近ようやく近代化されつつある⁽⁴⁸⁾。雲布龍自治区主席は1999年の「政府活動報告」のなかで同自治区が抱える主な問題には次のものがあるという⁽⁴⁹⁾。①市場の需要が不足していて経済を制約している。②構造的矛盾が顕著で、経済運営が理想的でない。③国有企業改革、レイオフ労働者の基本的生活保

障と再就職の任務が依然として大きく、低所得者の生活が苦しい。④災害復旧事業は深刻であり、災害により100万人近くが貧困に戻っており、貧困支援がさらに難しくなっている。⑤生態環境の悪化に歯止めがかからない。⑥社会安定を維持していくことに対する圧力が高まっている。

財政事情をみると、財政収入は1978年の6.91億元から1998年の89.77億元の13倍に増大し、財政支出は同期間に18.69億元から181.76億元の9.7倍に増大している。

1994年に分税制が導入されると、内蒙古自治区でもこの制度が実施され、それには次のような特徴がみられる⁽⁵⁰⁾。①1993年を基数にして1994年から資源税を自治区と盟市で50%ずつ分けた。自治区はその50%を地域格差是正のために使っている。②盟市の上納する「両税」(増値税、消費税)収入のうち毎年、中央から税収返還される増加額は自治区とフフホト・包頭とは70%対30%で配分し、その他の盟市とは50%対50%で配分する。③ここ数年、集中的に投資してきた重点建設プロジェクトにより実現した税収は自治区が適当な比率で配分するが、中央の税収返還する増加額を配慮する。④フフホトの石油工場などの増値税のうち地方が留保する25%のすべてを自治区が固定収入とする。⑤自治区の電力総会社が納付する税収と費用はすべて自治区の国有企業収入とする。

内蒙古自治区では、自治区の支柱産業である包頭製鉄所と電管局の2社を優遇し、国有工業企業を今後の自治区の主要な財源にしようとしている。他方、旗県経済も重要な財源であるからその発展に力を入れている。とくに1996年から自治区と盟市は毎年5000元を貧困地区の支援、村の集団経済の発展のために投資して、1998年に財政収入が1億元を超える盟県(区)は25に達し、1000万元を超える郷鎮は20、200万元以上の郷鎮は811になった⁽⁵¹⁾。

内蒙古自治区は財政上、3つの民族自治旗、14の民族自治区、36の牧業旗、23の半農半牧業旗に補助金のほかに特別な配慮をしている。自治区の財政収支は若干の余剰を計上しているが、盟(市)の赤字は4、101旗県(市・区)の赤字は前年より4つ増えて49になっており、半分近くが赤字財政に苦しんでおり、中央財政の補助を必要としている⁽⁵²⁾。

第22表 内蒙古自治区の1978～1998年の財政経済事情 (単位：億元)

年次	国内総生産				一人当たり国内総生産 (元)	財政収支	
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	地方財政収入		地方財政支出	
1978	58.04	18.96	26.37	12.71	317	6.91	18.69
1980	68.40	18.03	32.26	18.11	361	4.13	18.37
1990	319.31	112.57	102.43	104.31	1478	32.98	60.90
1991	359.66	117.19	124.03	118.44	1642	39.40	66.62
1992	421.68	126.86	152.56	142.26	1906	39.08	72.07
1993	532.70	149.96	208.05	174.69	2382	56.12	88.28
1994	681.92	208.53	261.79	211.60	3013	36.30	92.82
1995	832.88	260.18	314.90	257.80	3639	43.70	102.18
1996	984.78	312.82	387.29	284.67	4259	57.26	126.38
1997	1099.77	322.52	445.50	331.75	4714	73.18	142.91
1998	1192.29	341.62	479.53	371.14	5069	89.77	181.76

(出所)『新中国五十年統計資料匯編』242、247頁。

1998年の財政政策の主な内容は次のとおりである⁽⁵³⁾。

第1に、積極的財政政策が実施された。①国債転貸投資により効果があがった。都市インフラ建設、都市と農村の電力網の改造、交通通信、農田水利、経済住宅、国家食糧備蓄庫などの88プロジェクトの建設に39.1億元を投入し、銀行貸付24.9億元を手当てした。同時に、プロジェクト予算を勝手に拡大することを回避した。②産業政策に基づいて基本建設投資の方向を調節した。国家と自治区の産業政策および重点業種の投資政策を実施して、災害後の復旧建設、基礎産業、インフラ、ハイテク産業に必要な資金を保証した。年間の基本建設投資は14.3億元で、一般予算支出の8.42%を占めた。そのうち農林水利部門支出4.3億元、科学教育文化衛生・公安・検察・司法などの公共行政事業部門の基本建設支出3.3億元、環境保護、市政インフラ建設1.86億元であった。

②世界銀行の貸付により、インフラ環境を改善した。1998年には財政部の許可を受けて696万ドルのコンテナ・プロジェクト、5000万ドルを西部貧困プロジェクト、2400万ドルの黄土高原第二期プロジェクト、8000万ドルを西部三省道路建設の正式調印が行なわれた。

第2に、各種の改革を推進した。①国有企業改革を推進した。包頭鉄鋼公司、包頭アルミ工場、内蒙古電力総公司、内蒙古商業・物資・対外貿易集団などの国有企業を積極的に支援し、あわせて自治区直属企業を各地方に下放した。②食糧流通体制改革を推進した。食糧リスク基金を設けると同時に、食糧の政策的な旧売掛金を解消して、食糧企業を苦境から脱却させた。③住宅制度改革を推進した。

第3に、財政管理を強化して収入の増大をはかった。①増収の潜在力を発掘した。たとえば、重点的な税源である企業には請負責任制を実施し、また自治区指導者が組長となった工作組を設けて税収の未納金の回収をした。さらに、税務申告などにより捕捉率を高めた。②財政機能を健全にして財政管理を強化した。予算外資金の管理を強化した。一部の旗県（区）の地方財政収入の状況を検査した。専用資金の追跡調査をした。宣伝活動を強化した。会計士事務所の適性を検査した。

第4に、科学教育振興に力を入れた。①「貧困地区義務教育工程」の実施を保証した。1998年から2000年までに自治区の補助専用資金2.39億元および全区各級政府の手当資金とその他の資金4303億元を基礎にして、各級財政部門に1.2億元を手当させ、49の貧困旗県および2の少数民族自治旗の中小学校建設を進めた。②科学により農業と牧畜業を振興した。③ハイテク産業の発展を支援した。1998年に自治区政府は4000萬元を支出して、自治区科学技術リスク基金を設立し、4つのハイテク産業化プロジェクトを重点的に支援した。

第5に、重点的な支出により社会の安定を保持した。①災害救済後の再建に力を入れた。②レイオフ労働者の基本的生活費を確保し、再就職プロジェクトを推進した。全区では4.09億元（そのうち中央財政補助と借款は1.69億元）を集めて14万人のレイオフ労働者の基本的生活費を支給し、23万人の再就職を実現した。③貧困の支援に力を入れた。自治区は貧困支援資金7.12億元を下達した。

第23表 内蒙古自治区の1998年の財政収支状況 (単位：億元)

項目	金額	項目	金額
財政収入	77.67	財政支出	170.31
増値税	11.85	基本建設支出	14.31
営業税	17.18	企業潜在力発掘改造資金	6.06
企業所得税	4.96	農村生産支援資金	6.24
外資系企業所得税	0.46	教育事業費	24.23
個人所得税	3.14	行政管理費	19.90
国有企業計画欠損補填	-2.29	政策的補助支出	11.25
		後進地域支援支出	5.14
中央補助収入(税収返還を含む)	94.18	中央上納支出	0.28
国債転貸収入	9.56	国債転貸収入による支出	7.68
前年度剰余金収入	19.07	年末繰越剰余金	22.26
その他調達資金	1.94		
財政収入総額	202.42	財政支出総額	202.42

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、400頁。

(6) 山東省の財政事情

山東省は華北平原の東端に位置し、半島部と内陸部に分かれる。山東半島は北が渤海、東と南が黄海に面した中国最大の半島である。資源は鉱産物、農業、漁業、エネルギーなどに恵まれている。鉱物資源では金、硫黄、ダイヤモンド、石膏の埋蔵量は中国第1位、石油、石墨、マグネサイトは第2位である。工業ではエネルギー、化学、冶金、建材、機械、電気製品、食品、繊維が8大支柱産業になっている。農業生産は1983年以来、全国第一で、小麦の生産高は全国第一位である。鉄道には京滬線(北京～上海)、膠濟線(青島～済南)などが重要であり、港には青島、煙台、石臼、威海、龍口、石島、嵐山などがある⁽⁵⁴⁾。山東省の1998年の国内総生産は7162.20億元で、全国の約9%を占

め、31省・市・自治区のなかで3番目である。1979～98年の年平均成長率は11.8%で、全国平均の9.7%よりも高い。山東省経済のなかでは第一次産業、すなわち農業のウエイトが比較的高い。

李春亭省長は1999年の「政府活動報告」のなかで同省の抱える主な問題を次のようにいう⁽⁵⁵⁾。①国有企業の経営メカニズムの転換が遅れ、経営がよくなり、欠損を生み出しているため、レイオフ従業員が多く就職・再就職の圧力が高まっている。②農業の内部構造が日増しに不合理になり、増産しても増収につながらないといった問題が顕著になっている。また自然災害の影響を受けやすい。③経済構造の調整が遅れており、ハイテクなどのウエイトが低い。④外資導入が少なく、対外貿易市場も狭くなっている。⑤金融領域にリスクが潜んでいる。⑥水質や大気汚染がひどく、水資源が不足している。⑦経済後進地域への支援があまり行なわれず、地域発展格差が拡大している。⑧科学技術、教育事業が市場経済の発展に適応しておらず、高いレベルの人材が不足している。⑨高等教育の改革が遅れている。⑩都市・農村住民の収入増加が緩慢である。⑪農民と企業の負担が「三乱」(むやみな費用徴収、資金調達、罰金)あるいは雑多な名目によって高くなっているのに解決されていない。⑫腐敗現象が多発している。これらの問題はいずれも新旧体制の移行期で起こったものであるから避けられない部分もあるが、行政の欠陥に由来するものがあることも見逃せないとしている。

財政事情をみると、財政収入は1978年の64.13億元から1998年の352.39億元の5.5倍に増大し、財政支出は同期間に31.90億元から487.82億元の15.3倍に増大している。財政収入のなかでの農業の貢献度は1979年の2.52%から1998年の9%に上昇している。他方、第三次産業も発展して、その比率は1998年には43%になっている。また国有経済の比率は1979年の80%から1998年の43%に低下しており、これに代わって非国有経済の比率が同期間に20%から57%に上昇している。

県級財政収入が急増しており、山東省の財政収入のなかで省・市地・県の3級の比率は1979年の27%対34%対39%であったが、1998年には12%対31%対57%に変わっている。1998年には、財政収入が1億元以上の県は121あり、そのうち4億元以上は17、5億元以上は10である⁽⁵⁶⁾。

第24表 山東省の1978～1998年の財政経済事情 (単位：億元)

年次	国内総生産				一人当たり国内総生産 (元)	財政収支	
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	地方財政収入		地方財政支出	
1978	225.45	75.06	119.35	31.04	316	64.13	31.90
1980	292.13	106.43	146.11	39.59	402	48.11	30.07
1990	1511.19	425.29	635.98	449.92	1815	109.11	123.85
1991	1810.54	521.85	745.90	542.79	2122	128.52	132.06
1992	2196.53	534.62	999.11	662.80	2556	139.32	145.70
1993	2779.49	596.63	1358.94	823.92	3222	194.40	188.36
1994	3872.18	775.03	1900.46	1196.69	4473	134.66	218.77
1995	5002.34	1010.13	2372.67	1619.54	5758	179.00	275.87
1996	5960.42	1200.17	2810.72	1949.53	6834	241.67	358.98
1997	6650.02	1195.00	3185.05	2269.97	7590	304.42	423.33
1998	7162.20	1215.81	3457.03	2489.36	8128	352.39	487.82

(出所)『新中国五十年統計資料匯編』492、497頁。

1998年の財政政策の主な内容は次のとおりであった⁽⁵⁷⁾。

第1に、積極的財政政策を実施した。①国債転貸資金の使用を中心にしてインフラ建設を強化した。中央国債転貸資金19.1億元、地方手当資金37億元を水利、交通、都市・農村の電力網の改善などのインフラ建設に使用した。これとともに各級財政もこれまでみられなかったインフラ投資をしたことから、予算内基本建設支出は31.85億元の33.1%増になった。②農業と農村経済の発展を促進した。予算内財政の農業支援資金の投入は37.72億元で、前年比15.12%増となり、經常の財政収入の伸び率を3.52ポイントも上回った。これにより省財政が重点的に支援した6つの「双増（農業の増産、農民の増収）工程」実験県からの税収が伸びた。また貧困県への支援を強化した。③国有大中型企業改革による苦境からの脱却を支援した。まず、「税収をまず徴収してから返済

する方式」で国有企業の資本を12.77億元増やした。省財政は全省の87の外債借款プロジェクト企業に増資減債資金4700萬元を補填し、地方財政が手当した補助資金4300萬元を投入して企業の資金不足を緩和した。次に、幹部の訓練により企業の経営管理水準を高めた。さらに、赤字を黒字に転換させるために目標責任制を実施した。2366の地方国有企業の純利潤35.66億元は全国でトップである。また、ハイテク産業の発展を支援した。省財政は5億元を投入して39のハイテクプロジェクトを重点的に支援した。

第2に、財政収入の安定的増収を確保した。①目標責任制により増収を達成した。前年比で国税は15.58%増、地方税は15.79%増となった。これにより山東省は12年連続して財政収支が均衡している。②税収管理を強化した。越権や形をかえた減免税を取り消し、優遇税制も見なおした。また、脱税の防止にも力を入れた。1998年の追徴課税と罰金は26億元にのぼった。

第3に、財政支出において「重点、改革、安定」を保証した。①教育、科学技術への支出を増やした。②各種の重大な改革を保証した。紡績の整理を国有企業改革と苦境解決の突破口にし、そのための財政補助金として9942億元を支給した。食糧流通体制改革のために食糧リスク基金10.21億元を投入し、食糧の政策的売掛金2.33億元を解消した。③社会の安定をはかった。予算外資金を運用して賃金の未払いの問題を解決した。また、レイオフ労働者の基本的生活保障と再就職資金として4億元を投入した。

第4に、財政管理水準を高めた。①財政支出の効果を高めた。入札制度を導入したり、財政支出の範囲を新たに区分しなおした。②予算外資金の管理を強化した。財政専用口座管理の強化、予算・決算制度の厳格化を進めた。1998年末までに予算外資金全体の98.2%にあたる237.6億元がこの管理を受けることになった。ただし、省級の予算外資金は100%は口座管理されている。また、「三乱」の整理によって1054種類の費用や罰金を取り消され、それにより企業や農民の負担が10余億元軽減された。③財政の監督機能を強化した。1998年に国務院は税収財務物価大検査を廃止したので、各級財政部門が財政監督にのりだした。

1999年においても積極的財政政策のもとで次の措置が講じられている⁽⁵⁸⁾。①財政の機能を十分に発揮して経済効率を向上させる。積極的財政政策により内需を拡大し、農業やハイテク産業を支援し、国有企業改革を推し進め、中小企業や个体・私営経済の環境を改善していく。また、東部と西部の経済発展の不均衡の問題の解消をはかっていく。②法律に基づいた納税意識の強化、徴税管理の強化による脱税の防止、優遇税制の規範化な

どを推し進める。③財政資金が不足しているため、財政支出の区分を明確にして支出構造を合理化する一方で、支出資金の効率を高める。④費用徴収の問題を整理するまえに、「費改税」を推し進める。ある県を選んで農村での「費改税」の実験をし、条件があれば郷鎮でも行ない、農村の費用と税収がはっきりしていない問題を解決する。住宅改革を進めて中低所得者層の住宅問題を解決する。社会保障制度、医療保障制度の改革も進める。⑤予算外資金の管理を強化してその規範化を進める。⑥財政幹部の資質を高める。

第25表 山東省の1998年の財政収支状況 (単位：億元)

項目	金額	項目	金額
財政収入	352.39	財政支出	487.82
増値税	70.14	基本建設支出	31.85
営業税	75.22	企業潜在力発掘改造資金	31.04
企業所得税	46.81	農村生産支援資金	11.10
外資系企業所得税	4.68	教育事業費	88.62
個人所得税	16.70	行政管理費	50.13
国有企業計画欠損補填	-4.92	政策的補助支出	20.07
		後進地域支援資金	1.54
中央補助収入(税込返還を含む)	158.16	中央上納支出	25.35
国債転貸収入	10.32	国債転貸収入による支出	8.60
前年度剰余金収入	54.55	年末繰越剰余金	58.37
その他調達資金	6.96		
財政収入総額	582.38	財政支出総額	582.38

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、413頁。

(7) 遼寧省の財政事情

遼寧省は東北三省のなかで最も南にあり、渤海に面した遼東半島には大連、營口などの

良港を擁している。遼寧省は歴史的な経緯から中国最大の重化学工業基地として知られてきたが、改革・開放のなかで「東北現象」と呼ばれる国有企業の無気力がこの地域の活性化を阻んでいる。国有企業改革は本来、こういった事態を打開することにあるのだが、大中型国有企業を多く抱えるこの地域ではその進展はあまり芳しいとはいえない。しかし、近年、外資系企業や郷鎮企業の追い上げを受けて国有企業改革は正念場にさしかかっていると見えよう。もともと鉄鉱石、石炭、マグネサイト、非鉄金属などが豊富にとれるので、鞍山や本溪などの鉄鋼業に代表される重工業が大きなウエイトを占め、軽工業はきわめて希薄である。しかし、外資系企業による電子工業などが最近では新たに起こりつつある。遼寧省は東北地区のなかでは最も経済的に豊かな地域で、この20年間の国内総生産の年平均成長率は15.3%であった⁽⁵⁹⁾。

張国光省長は1999年の「政府活動報告」のなかで同省の抱えている問題には主に次のものがあるという⁽⁶⁰⁾。①かなりの国有企業は経営が困難に陥っていて、その欠損は厳しい。②経済構造調整が遅れていて、第三次産業の発展速度が緩やかであり、非公有制経済のシェアは依然として低すぎ、財政状況が緊張している。③農村経済の全般的な水準は高くなく、集団経済の実力は弱く、インフラも薄弱で、農業・副業生産物の流通もスムーズでない。④科学技術の成果の利用率は高くなく、教育構造が不合理で、とくに農村教育は経済発展の需要に適応していない。⑤腐敗現象や不正の風潮がはびこっていて、いまだに歯止めがかかっておらず、社会の風紀と治安に人々は不満を抱いている。

財政事情をみると、1978年の92.6億元から1998年の264.6億元の2.9倍に増大しており、財政支出は同期間に31.3億元から390.3億元の12.5倍に急増している。

遼寧省はこれまで次の諸点を重視してきた。まず第1は、農業インフラの強化をはかり、この20年間に毎年11.9%ずつ増やしてきた。第2は、支柱産業の発展がはかられて、目下、石油化学、冶金工業、機械工業、電子工業を4大支柱産業にする構想がある。第3は、県経済の活性化である。1998年の財政収入が1億元以上の県は31である。農村部を統括する県と市との縦割の行政を打破して、市が直接に県を統括する体制が全国に先駆けて実施されている。74の県区財政のうち1億元以上の県区は5つ増えて合計31になり、全体の42%を占めるようになった⁽⁶¹⁾。

第26表 遼寧省の1978～1999年の財政経済事情 (単位：億元)

年次	国内総生産				一人当たり国内総生産（元）	財政収支	
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	地方財政収入		地方財政支出	
1978	229.20	32.40	162.90	33.90	680	92.6	31.3
1980	281.00	46.05	192.33	42.62	811	86.9	34.1
1990	1062.74	168.57	540.84	353.33	2698	129.3	122.2
1991	1200.10	180.82	590.10	429.18	3027	161.5	151.5
1992	1472.95	194.58	741.90	536.47	3693	151.6	148.5
1993	2010.82	260.77	1039.29	710.76	5015	213.7	181.1
1994	2461.78	318.95	1259.05	883.78	6103	153.7	223.6
1995	2793.37	392.17	1390.00	1011.20	6880	184.4	273.8
1996	3157.69	474.09	1537.68	1145.92	7730	211.7	314.8
1997	3582.46	474.39	1743.87	1364.20	8725	228.2	340.6
1998	3881.73	531.46	1855.22	1495.05	9415	264.6	390.3

（出所）『新中国五十年統計資料匯編』 267、272頁。

1998年の財政政策の主な内容は次のとおりである⁽⁶²⁾。

第1に、積極的財政政策が実施された。①国債転貸資金により投資需要が拡大した。国債転貸資金と銀行手当資金65.1億元は農林水利、交通、都市インフラ、生態環境と農村電力網など102項目の重点的支援に用いられた。②予算内重点プロジェクトの投入が強化された。年間の地方予算内基本建設投入は46.86億元で、前年比20.1%増になり、これにより白石ダム、省芸術センター、省博物館などの重点プロジェクトが建設された。カラーテレビ中心工程のために2800億元の利子補填資金が手当てされた。各級財政部門は農業節水灌漑プロジェクト建設のために2億元の財政資金を投入し、あわせて農民も1.2億元を投入した。③農業投入の最適化による農業の持続的な発展能力を向上させた。予算内の農業生産支出は15.73億元で、前年比14.3%増となった。これにより大江大河治水、水土流出整備、造林などの農業インフラや生態建設が行なわれた。干害対策や科学技術による農業振興と農業産業化の重点プロジェクト建設が支援された。

中低生産地の改造や荒地の開墾、防護林により農業総合開発力が高められた。④対外貿易企業を支援して国際市場を開拓し、輸出による外貨獲得を増やした。対外貿易企業に対する所得税返還や輸出支援専用資金5000万元により重要な企業や重点輸出商品、重点輸出地域の輸出を奨励した。また、2000億元の輸出商品利子補填資金を支給してアジア金融危機に備えた。⑤科学教育の投入を増やし、ハイテク産業の発展を速めた。科学技術支出は9.72億元、教育支出は48.94億元で、それぞれ前年よりも20.7%、10.9%増大した。また、技術改造資金、科学技術三項目費用に6.78億元あてた。⑥企業負担を軽減し、国有企業の発展に有利な条件をつくった。国有大中型企業の「以税・貸」資金5.56億元により国有企業の技術改造を支援した。また、違法で不合理な基金と費用172項目を取り消して、企業負担を2億元軽減した。

第2に、各種の改革を推進した。①国有企業改革では、国有企業財産制度改革、国有企業内部財務管理、国有企業株式の譲渡などを行なった。②社会保障を拡充した。レイオフ労働者の基本的生活保障と再就職資金、退職者の養老年金の支給、郷鎮以上の都市の最低生活保障を行なった。国家借入資金2.86億元、省財政資金1億元で一部の貧困地域を支援した。③食糧流通体制改革を実施した。④住宅制度改革を推進した。

第3に、財政収支管理を強化した。①税金の未納や脱税を防止し、40の企業を重点的に調査して1.1億元を追徴課税した。②予算外資金を「収支両条線（収支別建て）」により管理を強化した。③支出管理を強化した。競争入札、公用車の有料化、公舎の電話の整理、公費医療の厳重なチェックをした。

1999年においても積極的財政政策のもとで次の措置が講じられた⁽⁶³⁾。①積極的財政政策の実施により内需を拡大する。国債転貸資金によるインフラ投資、農業の基礎の強化、ハイテク産業の支援、消費の拡大などである。②増収をはかる。あらゆる所有制に対応した収入の確保、企業帳簿の厳格な審査、越権による勝手な減免税の厳禁、期限のきた優遇税制の廃止、納税意識の向上と脱税の防止である。③財政支出構造を最適化させ、公共財政機能を強化する。浪費の防止、公共需要の保証能力の向上、非公益事業単位への補助の削減、公費（公用車、会議費、電話代、出国経費など）の節約である。④改革を深化させる。①国有企業改革では、60の大型企業（あるいは企業集団）への所得税の返還、国有企業財務管理の強化、社会保障体系の完備、食糧流通体制改革による行政と企業の分離などである。

第27表 遼寧省の1998年の財政収支状況 (単位：億元)

項目	金額	項目	金額
財政収入	264.62	財政支出	390.29
増値税	48.49	基本建設支出	46.86
営業税	68.53	企業潜在力発掘改造資金	36.14
企業所得税	25.40	農村生産支援支出	12.27
外資系企業所得税	4.72	教育事業費	48.94
個人所得税	17.56	行政管理費	24.50
国有企業計画欠損補填	-13.14	政策的補助支出	14.97
		後進地域支援支出	1.08
中央補助収入(税込返還を含む)	181.90	中央上納支出	55.67
国債転貸収入	14.40	国債転貸収入による支出	11.98
前年度余剰金収入	58.63	年度末繰越剰余金	68.30
その他調達資金	10.31		
財政収入総額	529.85	財政支出総額	529.85

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、401頁。

(8) 吉林省の財政事情

吉林省は山地と丘陵が60%を占め、平地が40%を占める。地下資源はそれほど豊富ではないので目立った工業は少なく、農業省である。トウモロコシの生産は全国第1位である。工業のなかでは国有の重工業が中心をなし、なかでも長春の自動車産業が重要である。しかし、遼寧省と同様に「東北現象」により活力がいまひとつない⁽⁶⁴⁾。

洪虎省長は1999年の「政府活動報告」のなかで同省の抱える問題には主に次のものがあるという⁽⁶⁵⁾。①農業の災害に対する抵抗力が弱くて効率がよくないため、食糧の販売に問題があり、財政補填が増加している。②工業の効率がよくなく、全省の工業企業の純欠損は5.02億元で、そのかなりの部分がとくに大型国有企業によるものである。③産業構造の調整が進まず、新しい成長の可能性が少なく、製品の市場競争力が弱い。④対

外開放が遅れており、輸出と外資の導入が低下し、投資環境の改善が必要である。⑤レイオフ労働者が比較的多く、再就職と退職者の養老年金の措置が難しく、「2つの確保」がいまだ行き渡っておらず、金融リスクも加わって経済と社会の安定に影響を与えている。⑥社会の治安、都市の管理、環境の整備、農民負担の軽減においてまだまだ問題がある。⑦行政の管理と効率に改善の余地がある。⑧公務員の官僚主義と腐敗が横行しており、一部に形式主義や虚偽誇張がみられる。

財政事情をみると、財政収入は1978年の16.41億元から1998年の93.64億元の5.7倍に増大し、財政支出は同期間に16.35億元から190.10億元の11.6倍に増大している。

1994年に分税制が実施されて以後、吉林省は市、州、県（市）に対しても請負体制から分税制への切り替えをし、初歩的ながら省の市・県に対する過渡期の移転支払制度を確立している。1996年になるとさらに調整が行なわれて、省と市・県の共通配分収入の種類を減らして市・県の固定収入を増やし、市・県の上納する方法を改め、一部の困難な県・市への補助を増やしている⁽⁶⁶⁾。

第28表 吉林省の1978～1998年の財政経済事情 (単位：億元)

年次	国内総生産				一人当たり国内総生産 (元)	財政収支	
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	地方財政収入		地方財政支出	
1978	81.98	23.98	42.96	15.04	381	16.41	16.35
1980	98.59	27.24	52.24	19.11	445	14.39	17.32
1990	425.28	124.99	182.15	118.14	1746	50.68	71.67
1991	463.47	120.47	203.02	139.98	1878	62.46	79.12
1992	558.06	130.82	257.01	170.23	2246	56.99	80.02
1993	717.95	156.05	351.99	209.91	2868	79.82	103.11
1994	965.78	259.40	430.83	278.55	3703	51.27	104.59
1995	1129.20	303.99	479.46	345.75	4414	63.28	120.90
1996	1337.16	376.01	543.17	417.98	5163	76.40	145.53
1997	1446.91	368.16	575.43	503.32	5504	82.85	167.75
1998	1557.78	429.50	597.29	530.99	5916	93.64	190.10

(出所)『新中国五十年統計資料匯編』292、297頁。

1998年の財政政策の主な内容は次のとおりである⁽⁶⁷⁾。

第1に、積極的財政政策が実施された。①国債転貸資金21.3億元、国家の下達した資金11.2億元が執行された。②農業への投入が増大した。全省財政が農業に投入した資金17.2億元、世界銀行と国際農業発展基金の貸付金2.3億元の用途は次のとおりであった。農業産業化建設の推進、西部地区の節水農業プロジェクトの支援、農業インフラ建設の重点的支援、農業科学技術成果の応用モデルプロジェクトの支援、農業総合開発事業の推進、世界銀行の加工プロジェクト建設の新たな進展である。③重点プロジェクトと基本建設の投入が保証された。年間の予算内基本建設資金は9.6億元で、松花江および嫩江流域の治水、大学・専門学校の建物の改造、衛星テレビ・プロジェクト、大型商品食糧基地建設など30余の大中小型プロジェクトが実施された。科学技術三項目費用4.6

億元がトウモロコシ高収穫、自動車部品および新材料国産化技術、西部農業の持続的発展および生態建設研究など500余項目に執行された。その他1.68億元で液晶表示器など重点項目の建設などに執行された。「以税・貸」政策による4499万元の返還、省級以上の新製品に対する税收返還は1661万元、外資導入1100万ドルは21億元の銀行貸付のために8453万元を利子補填し、企業の技術改造、新製品開発、輸出による外貨獲得を促した。④国有企業改革を積極的に支援した。省財政庁は国有企業の株式化を積極的に支援し、補助金を支給した。

第2に、財政収入の任務を達成した。①四半期ごとに目標をたてて任務の実現をはかった。②税收の徴収管理を強化した。个体経済の税收の納税額を調整した。③税收の検査を強化した。1998年の国税の罰金と滞納金は6.49億元、地方税は2.47億元であった。④税收管理改革を進めた。伝票の管理を強化し、都市の徴税機構を整備し、農村の税務処理機構の整備、税理士を拡充した。

第3に、重要な支出を基本的に保証した。①災害対策の支援を行なった。救済資金8.2億元を調達して6.6億元を支給した。②社会保障を強化した。レイオフ労働者の基本的生活および再就職資金6.1億元を措置した。省、市、県に「再就職資金財政専用口座」を設けて流用を防止した。企業が自己調達した部分の資金についても銀行が独自の専用口座を設けて管理した。また、企業の職員の基本養老保険基金の管理を強化した。これまでの社会保険機構の経費を基金のなかから控除するやり方を改めて、同級の財政予算が取り扱うことにした。③貧困の支援を行なった。2.6億元が国家と省の確定した貧困県(市)に重点的に使用された。④教師の賃金遅配を解決した。⑤食糧流通体制改革を実施した。食糧リスク基金10.5億元を調達した。

第4に、支出管理を強化した。定員超過した人員の経費の支払いを停止し、公舎の電話は定額補助とし、省直属単位の公費医療も単位が一定比率を負担することにした。また、海外出張についても厳格に審査した。

1999年においても積極的財政政策のもとで次の措置が講じられた⁽⁶⁸⁾。①積極的財政政策の継続的実施、②潜在力の発掘による増収の保証、③社会保障など重点的な支出需要の保証、④支出構造の調整による人件費、行政費用などの削減、⑤財政監督管理の強化である。

第29表 吉林省の1998年の財政収支状況 (単位：億元)

項目	金額	項目	金額
財政収入	93.64	財政支出	190.10
増値税	18.31	基本建設支出	9.63
営業税	23.51	企業潜在力発掘改造資金	8.25
企業所得税	7.22	農村生産支援支出	3.30
外資系企業所得税	0.59	教育事業費	27.82
個人所得税	4.55	行政管理費	14.72
国有企業計画欠損補填	-4.02	政策的補助支出	16.05
		後進地域支援支出	2.65
中央補助収入(税収返還を含む)	94.14	中央上納支出	0.53
国債転貸収入	12.48	国債転貸収入による支出	11.21
前年度剰余金収入	30.81	年度末繰越剰余金	31.89
その他調達収入	3.98		
財政収入総額	235.05	財政支出総額	235.05

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、403頁。

(9) 黒龍江省の財政事情

黒龍江省の森林面積は中国最大で、平野部はわずか28%でしかない。地下資源は豊富で、なかでも大慶油田は重要である。産業構造も国有の重工業に偏重しており、やはり「東北現象」が存在する。この現象はとくに木材産業、石炭産業、軍需産業において深刻である。無霜期は4ヵ月ほどであるから農業には厳しい条件となっているが、土壌は肥沃であるため耕地面積は全国トップである。ロシアと国境を接している関係から、ロシアとの経済交流が盛んである⁽⁶⁹⁾。

田鳳山省長は1999年の「政府活動報告」のなかで同省の抱える問題には主に次のものがあるという⁽⁷⁰⁾。①有効需要が不足し、経済構造の調整が緩慢で、製品の市場競争力が

弱く、経済成長に不利となっている。②農業インフラが薄弱で、自然災害の抵抗力が弱く、農業の効率は低く、農村の貧困人口を貧困から脱却させることが難しい。③かなりの国有企業の生産経営が困難で、全体的に効率が低下しており、レイオフ労働者が増加していて、就職の圧力が強まっている。④財政が緊張していて、収入の減少・支出の増加の要因が多くなっています。⑤金融機構の長年にわたって蓄積してきた不良資産は日増しに膨らみ、金融リスクは無視できなくなっている。⑥腐敗現象と不正の風紀が蔓延していて、経済発展の環境はよくなく、企業や農民の負担が重くなっているため、不安定要因が存在し、末端の人々のなかには不満をもっているもの多くいる。

財政事情をみると、財政収入は1978年の63.25億元（当時は大慶油田の上納39.6億元が含まれていた）から1998年の179.26億元の2.8倍に増大し、財政支出は同期間に31.54億元から280.83億元の8.9倍に増加している。

1994年に分税制が導入されると、市・県の積極性を引き出すために、市・県の徴収しやすい農業特産税、耕地占用税、印紙税、都市土地使用税などは市・県に与えられ、営業税は50%対50%とされた⁽⁷¹⁾。

県郷財政の強化もはかられた。まず第1に、県財政は「今世紀末までに補助からの完全脱却」がめざされた。この20年間に県財政収入は年平均7.7%伸びた。1998年には1億元以上の県（市）は26で、全体の38.2%を占め、5000万元以上は28、41.2%、5000万元以下は14、20.6%であった。財政補助を受けている県は1991年の42から1998年には20に減っている。第2に、郷鎮財政の健全化がはかられた⁽⁷²⁾。

第30表 黒龍江省の1978～1998年の財政経済事情 (単位：億元)

年次	国内総生産			一人当たり国内総生産(元)	財政収支		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		地方財政収入	地方財政支出	
1978	174.8	41.0	106.6	27.2	564	63.25	31.54
1980	221.1	55.3	131.1	34.7	694	17.06	25.76
1990	715.2	160.3	362.7	192.2	2028	76.58	92.71
1991	824.2	150.2	413.3	260.7	2316	94.74	110.07
1992	964.0	171.3	493.1	299.6	2684	84.55	102.46
1993	1203.2	203.3	649.7	350.2	3320	108.11	124.94
1994	1618.6	316.3	853.0	449.3	4427	84.66	142.40
1995	2014.6	388.2	1054.8	571.6	5465	101.31	174.61
1996	2402.6	465.8	1281.0	655.8	6468	126.88	208.88
1997	2709.5	484.8	1449.3	774.4	7243	150.56	233.62
1998	2832.9	463.1	1506.8	863.0	7530	179.26	280.83

(出所)『新中国五十年統計資料匯編』317、322頁。

1998年の財政政策の主な内容は次のとおりである⁽⁷³⁾。

第1に、農業の基礎を強化した。①29億元の農業投入により災害対策や天然林保護などを行なった。②省財政の3000万元と地方財政および農民の1億元余でもって農業生産の品質と効率を高めた。③8000万元の専用資金で47県の食糧自給プロジェクトを展開した。④14の農業科学技術のモデル県をつくった。⑤農業インフラ建設を強化した。⑥食糧財務管理の強化により食糧価格の安定をはかった。

第2に、国有企業改革とレイオフ労働者および失業者の基本生活と再就職の資金保障をした。①国有企業の黒字転換、大型企業集団化、小型企業の破産などを資金面などから支援した。②企業の生産、経営効率を高めるために資金的支援をした。③工業構造の戦略的調整を支援した。17の国有大中型基幹企業の税收返還と38の重点基幹企業の技術改造

貸付利息補填政策を実施した。④レイオフ労働者の生活費を解決した。

第3に、非国有経済と第三次産業を支援した。①全省で2億元を投入して郷鎮企業の発展を支援した。②新しい経済発展の可能性を模索した。1460萬元を投入して59県(市)の25の農業特産品プロジェクトを支援し、また100萬元を観光専用資金として使用した。

第4に、財政体制改革により財政収入の安定をはかった。①省財政は消費税、増値税への取り組みを強化した。②郷鎮財政における県財政との区分を合理的にした。③税収の徴収管理と脱税の防止を強化した。④法規の遵守を強化した。

第5に、財政支出構造を調整し、最適化をはかった。①賃金の保障を第一におき、農業、教育、科学技術支出を確保した。②工費住宅・電話などを整理した。

1999年においても積極的財政政策のもとで次の措置が講じられた⁽⁷⁴⁾。①積極的財政政策を引き続き実施する。まず、転貸資金の流用問題を解決するために地(市)と単位に対する監督を行なう。次に、農業生産の構造調整を進める。第3に、国有大中型基幹企業とともに中小企業の支援を強化する。第4に、郷鎮企業、私営・个体経済および観光、サービス等第三次産業の発展を支援する。②財政支出構造を調整して経営的、競争的領域の生産的基本建設投資や企業潜在力発掘改造資金を削減し、公共財政の基本的枠組みを打ち立てていく。③各種の改革を推進する。まず、「費改税」改革である。道路維持費、輸送管理費と貨客輸送付加費を取り消して燃料費に改める。次に、国有企業レイオフ労働者の基本的生活費、再就職の資金の3分の1を財政が保障する。第3に、食糧流通体制改革により、1999年6月1日から食糧企業の新しい欠損については各級政府が負担する。第4に、天然林保護、医療保険、住宅改革を進める。④法に基づいて財政、納税管理を強化する。脱税、越権による減免税など違法な行為を厳しく取り締まる。

第31表 黒龍江省の1998年の財政収支状況 (単位：億元)

項目	金額	項目	金額
財政収入	157.27	財政支出	259.42
増値税	37.03	基本建設支出	18.60
営業税	28.69	企業潜在力発掘改造資金	17.35
企業所得税	7.04	農村生産支援支出	6.56
外資系企業所得税	0.89	教育事業費	36.39
個人所得税	6.43	行政管理費	20.02
国有企業計画欠損補填	-4.47	政策的補助支出	22.61
		後進地域支援支出	2.64
中央補助収入(税収返還を含む)	124.75	中央上納支出	7.79
国債転貸収入	8.28	国債転貸収入による支出	7.67
前年度剰余金収入	45.71	年度末繰越剰余金	61.01
その他調達資金	0.77		
財政収入総額	336.78	財政支出総額	336.78

(出所)『中国財政年鑑』1999年版、404頁。

第6節 結び

以上のように、財政面からこれらの地域のきわだった特徴を指摘することは難しいが、強いていえば可能性をもった地域ということになるだろうが、それをいかに実現するかが重要なカギになる。この地域の地理的立地、資源的条件や歴史的背景を考えるならば、日本の経済協力は不可欠になるだろう。それにロシアとの関係強化、いまだ不安定な朝鮮半島との関係にも多大な期待が寄せられよう。こうした海外の協力を得ながら経済発展に期待することにならざるをえないとはいえ、究極的には自助努力が必要であり、そのためにも財政的基盤が強固になっていなければならないが、それは必ずしも悲観的にとらえる必要はないと考えている。各省・直轄市・自治区の財政事情をみれば決して悪いとはいえないからで

ある。

こうしたことをふまえて、今後、東北三省を中心に国有企業改革を積極的に進めていき、さらにはこの地域の経済発展に不可欠な鉄道、道路、港湾など輸送システムが整備され、それとともに海外の経済協力を得ながら資源開発を進めていけば、そう遠くない将来に次の中国の経済成長の牽引力になる可能性が十分にある。

ただし、これらの地域は混乱したロシア、不安定な朝鮮半島といった外的要因によってその経済開発が大きく左右されやすく、その意味では他律的にならざるをえないという特質が強く、しかも資源開発や鉄鋼業など重工業を中心とした産業を擁していることも海外への経済協力の要請を強くしているという意味で他律的だといわなければならない。いずれにしてもグレーター渤海経済地域の魅力は周辺諸国の経済開発とともに大きくなっていくことだけは明らかであるが、そのためにもそれぞれの財政事情を具体的にみておくことは必要だと考えて、本論を整理してみた。

- (1) 項懐誠財政部長によると、2000年から財政部は中央予算編成方法を改正して、内外債務利息を經常予算に盛り込むと同時に、1部門1予算の部門予算を実験的に編成していくことにしたという。これまでの収入は種類別、支出は機能別という予算編成方法であったので、予算の承認が遅れ、内容が大雑把になっていた理由だとされている(『中国 通信』2000年1月28日)。
- (2) 財政赤字では次のような問題がある。①国内外債務収入が計算されていないため、実際の財政赤字はもっと大きくなる。②財政赤字は中央財政に計上されている。③県クラスの財政赤字は深刻化しており、その範囲は広がっている。1985年には赤字県は全体の22%であったが、1990年代に入って60%前後になっている。④中央財政から地方財政にいたるまで「隠蔽された赤字」がある。それは財政が支払うべきものをいまだ支払っていないことが多いからである(財政部財政研究所課題組「我国財政赤字和債務政策取向」『財政研究』1999年第7期、39～41頁)。

「隠蔽された赤字」の一つの事例を紹介しておこう。山東省平邑県五台鎮新平村では「村幣」(村が発行した紙幣)が1994年以来流通していたという。それはこの村が道路工事をしたが賃金に支払う資金がなかったので、村の幹部が「村幣」を印刷して渡していたことによる。しかし、最近になって違法の「村幣」が回収され、幹部は解任されている(謝文哲「“村幣”代替人民幣肥了新幣“土皇帝”」『經濟日報』2000年1月10日)。

- (3) 項懷誠主編『1999中国財政報告』1999年、中国財政出版社、51～52頁。
- (4) 上海財經大学公共政策發展中心『1999中国財政發展報告』1999年、上海財經大学出版社、43頁。
- (5) 上海財經大学公共政策發展中心、同上書、43頁。
- (6) 項懷誠主編、前掲書、52～53頁。
- (7) 王衛星・許宏才・張志華・王任飛「近年来我国政府間財政移轉支付的成效、問題及改革思路」『財政研究』1999年第1期、2～4頁。
- (8) 項懷誠主編、前掲書、53～54頁。
- (9) 項懷誠主編、同上書、51～52頁。王衛星等、前掲論文。
- (10) 「費改税」(費用を税収に改めること)の一環として燃料税を中央税として課税されることになったが、これを移転支払方法によって地方に還元していくことが検討されている(項懷誠主編、同上書、54頁)。
- (11) 項懷誠主編、同上書、234～235頁。
- (12) 項懷誠主編、同上書、232～233頁。
- (13) 広東省財政庁長陳繼興『広東省1998年預算執行情況和1999年預算草案的報告』(省9届人大二次會議文献<5>5頁)。
- (14) 『中国財政年鑑』1999年版、396～433頁。
- (15) 劉国光・劉樹成「关于当前宏觀調控两个問題」『經濟日報』1998年10月19日。1999年6月末の預金超過額は9734億元(楊爽「存差意味銀行資金閑置嗎?」『金融時報』1999年9月13日)、同年末の国有企業の遊休設備は資産総額の5分の1にあたる1兆元前後(『中国通信』2000年1月12日)、同年のレイオフ労働者は1063万人で、うち492万人が再就職した(『中国通信』2000年1月27日)。
- (16) 劉国光「当前經濟形勢及宏觀調控的一些問題」『中国財政』1999年8月号、9～11頁。国際經驗にもとづいて積極的財政政策を次のようにみるべきだという議論がある。①いつまでも続けるわけにはいかない。②通貨政策と組み合わせるべきである。③2000年までに財政赤字の解消はできないにしても、「第9次5ヵ年計画」の時に掲げた財政再建の考え方は守るべきである。④国債増発もインフレ率が3%前後までは容認できる。⑤直接的な財政投資から財政投融资、財政利子補填などの間接的な手段への転換をはかりながら社会投資を喚起していくようにすべきである。⑥後

進地域の開発に力をいれるべきである。⑦減税政策は意味をもたない（中国社会科学院財貿經濟研究所課題組「仮鑑國際經驗尋求積極財政政策的新思路」『財貿經濟』1999年第11期、12～17頁）。

- (17) 『中国通信』1999年9月1日。
- (18) 『中国通信』1999年9月20日、12月24日。
- (19) 『經濟日報』2000年1月5日。
- (20) 本刊評論員「切実管好用好国債專項資金」『中国財政』1999年7月号、1頁。
- (21) 庄龍涛「実施積極的財政政策應防範財政風險」『財政研究』1999年第9期、20～21頁。
- (22) 庄龍涛、同上論文、21頁。
- (23) 劉国光、前掲論文、9～11頁。
- (24) 『中国統計年鑑』1999年版、20頁。
- (25) 『中国通信』1999年9月7日、2000年1月6日。ある試算によると、1999～2005年に都市の生活保障、失業救済に約2000億元、養老金に1兆2535億元、新規退職者の養老金に1～1.2兆元が必要で、これらを合計すると約2.8兆元になるという（胡鞍鋼「拡大内需处理好五个關係」『經濟日報』1999年8月2日）。
- (26) 項懷誠「実施積極財政政策做好1999年財政工作」『中国財政』1999年1月号、8頁。
- (27) 柴今「減税空間有限、政策需要調整～当前稅收政策動向評点～」『經濟日報』1999年9月2日。
- (28) 『中国通信』1999年9月17日。
- (29) 《地方公債与地方經濟的發展》課題組「發行省級地方政府公債若干問題的思考」『財政研究』1999年第11期、56～58頁。
- (30) 中国研究所編『中国年鑑』1999年版、創土社、368～370頁。
- (31) 『中国財政年鑑』1999年版、323～324頁。
- (32) 『中国財政年鑑』1999年版、141～143頁。
- (33) 『中国年鑑』1999年版、371～372頁。
- (34) 『天津日報』1999年2月13日。
- (35) 同上。
- (36) 『中国財政年鑑』1999年版、325～326頁。

- (37) 『中国財政年鑑』 1999年版、143～145頁。『天津日報』 1999年2月23日。
- (38) 『天津日報』 1999年2月23日。
- (39) 『中国年鑑』 1999年版、373～375頁。
- (40) 『燕趙都市報』 1999年2月4日。
- (41) 『中国財政年鑑』 1999年版、326～327頁。
- (42) 同上。
- (43) 『中国財政年鑑』 1999年版、145～148頁。
- (44) 『河北日報』 1999年2月2日。
- (45) 『中国年鑑』 1999年版、376～377頁。
- (46) 『中国財政年鑑』 1999年版、328～329頁。
- (47) 『中国財政年鑑』 1999年版、148～152頁。
- (48) 『中国年鑑』 1999年版、378～379頁。
- (49) 『內蒙古日報』 1999年2月11日。
- (50) 『中国財政年鑑』 1999年版、330～331頁。
- (51) 同上。
- (52) 同上。
- (53) 『中国財政年鑑』 1999年版、152～154頁。
- (54) 『中国年鑑』 1999年版、403～405頁。
- (55) 『大衆日報』 1999年2月8日。
- (56) 『中国財政年鑑』 1999年版、355～357頁。
- (57) 『中国財政年鑑』 1999年版、195～199頁。『大衆日報』 1999年2月10日。
- (58) 『大衆日報』 1999年2月10日。
- (59) 『中国年鑑』 1999年版、380～382頁。
- (60) 『遼寧日報』 1999年2月10日。
- (61) 『中国財政年鑑』 1999年版、331～333頁。
- (62) 『中国財政年鑑』 1999年版、155～157頁。『遼寧日報』 1999年2月12日。
- (63) 『遼寧日報』 1999年2月12日。
- (64) 『中国年鑑』 1999年版、383～384頁。

- (65) 『吉林日報』 1999年2月24日。
- (66) 『中国財政年鑑』 1999年版、335～336頁。
- (67) 『中国財政年鑑』 1999年版、159～163頁。『吉林日報』 1999年3月7日。
- (68) 『吉林日報』 1999年3月7日。
- (69) 『中国年鑑』 1999年版、385～386頁。
- (70) 『黒龍江日報』 1999年2月8日。
- (71) 『中国財政年鑑』 1999年版、337～338頁。
- (72) 同上。
- (73) 『中国財政年鑑』 1999年版、163～165頁。『黒龍江日報』 1999年2月11日。
- (74) 『黒龍江日報』 1999年2月11日。